

市民社会をつくる

報告書

ボランティア フォーラム TOKYO 2022



みんな
で考える。
だから、オモシロイ。

2022年

2/11 金祝 12 土 13 日

飯田橋セントラルプラザ 及び
オンラインで開催

3日間にわたり、様々な社会問題に焦点をあてた24の分科会を開催します。

主催：東京ボランティア・市民活動センター

企画運営：市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO2022実行委員会

後援：東京都、特定非営利活動法人日本NPOセンター

特別協賛：株式会社三菱UFJ銀行

協賛：NECネットエスアイ株式会社、NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド
公益財団法人SOMPO環境財団、公益財団法人SOMPO福祉財団
公益財団法人日本社会福祉弘済会、公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団
社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団、東京都生活協同組合連合会
トヨタ自動車株式会社

協力：株式会社ガイア、社会福祉法人清水基金、生活協同組合パルシステム東京、
中央労働金庫、モンデリーズ・ジャパン株式会社

(五十音順)

参加費

1分科会：1,000円

申込方法

ホームページをご覧ください。

詳細・申し込みはコチラ!!

フォーラムホームページ

<https://tvac.or.jp/vf/>

ボランティアフォーラム 検索



お問
合わせ

東京ボランティア・市民活動センター

TEL: 03-3235-1171
FAX: 03-3235-0050

Facebook: @voluntaryforumtokyo 「市民社会をつくるボランティアフォーラムtokyo」 / Twitter: @voluntaryforum / Instagram: @voluntaryforum

はじめに

東京ボランティア・市民活動センターでは、「ボランティアまつり」「ぼらんていあ・めっせ」、2004年からは「ボランタリーフォーラム」と名前を変えながらも、開設当初より、ボランティアや市民活動に関わる方や関心のある方が集い、つながる場をつくってきました。

今年度の「市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO2022」（以下、「Vフォーラム」）では、「みんなで考える。だからオモシロイ」をテーマに、24の分科会と、オープニング・交流会・クロージング、1つの企画展を実施し、参加者、登壇者、ボランティア、実行委員、スタッフを合わせのべ915名の方にご参加いただきました。

開催直前の1月下旬、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が急拡大し、都内では新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が発表されました。開催方法について実行委員会でも話し合い、参加者及び関係者の皆さまの健康・安全を第一に考慮した結果、残念ながらフォーラムの参加についてはすべての皆さまにオンラインでご参加いただくことにしました。

そのため、特別企画のふれあい満点市場は中止とし、フィールドワーク企画はオンラインに切り替えました。当初、会場とオンラインのハイブリットで行う予定だった分科会については、会場参加でお申込みいただいた方にオンラインに変更いただくか、ご返金対応とさせていただきます。会場参加を楽しみにしてくださった皆様には、ご迷惑をおかけしましたが、たくさんの方とオンラインで出会うことができました。

本報告書には、それぞれの分科会の開催目的や様子、分科会を通して伝えたかった実行委員の想いや参加者の声、実施しての成果やこれからの課題が掲載されています。また、職種や年齢も異なる多様な実行委員会メンバーが、議論を重ねながら、Vフォーラムの形を作り上げてきた記録も同時に収められています。

より多くの方が本報告書を目にすることによって、誰もが自分らしく生きることができる豊かな社会を築いていくための、一人ひとりにとってのきっかけや新たな一歩となることを願っています。

東京ボランティア・市民活動センター

もくじ

はじめに

第1章 企画編

市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO2022 ができるまで	2
--------------------------------------	---

第2章 実施編

市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO2022 開催概要	6
------------------------------------	---

各プログラム実施報告

01 オープニング「コロナ禍からの、ニューボランティア」	8
02 急増する孤独死は人ごとではない Part3 ～コロナで進んだデジタル化 孤独・孤立と高齢者のつながりづくり～	10
03 孤独・孤立に立ち向かう～連携でつくりだす新たなセーフティネット～	12
04 オリンピック・パラリンピックのボランティアは これからの日本を支える力（レガシー）になるのか？	14
05 地域と学校のかかわりの継続や開始のための工夫を集めよう！	16
06 「子ども基本条例」から私たちの思いをひろげ、つながるために	18
07 「2025年問題」高齢者男性を置き去りにしてはならない ～男性の介護は厳しく想像を超える～	20
08 私が見つけた「ボランティアの価値」	22
09 フードロスから自分にできること考えよう。 「食」でつながる～フードバンク見学～	24
10 ボランティア・市民活動センターに障がい当事者の参画はできている？ ～みんながつくる、みんなのセンター～	26
11 地域で、いろんな分野で活動しているみなさん！ 災害が起きたらどうなるか話してみませんか？	28
12 みんなで考える！ワカモノ活躍法	30
13 病気のある子どもたちの地域での学びの場づくりをめざして ～NPOでの相談からみえる課題とかかわりの可能性～	32
14 コロナ禍での居場所づくりの変容 ～外部支援者から見た居場所づくりの現状と課題～	34
15 地域が動くと社会が変わる！～みんなで行動する、ソーシャルアクションって？～	36

16	企業とのパートナーシップで“ミライ”を変える～企業連携の実際と可能性～	38
17	発達障害がある父母のための子育て支援について考える	40
18	会場&オンライン交流会「オモシロイ」	42
19	温暖化は止められる！？～東京でできること～	44
20	重度心身障がい児の夕食を実現する活動から「差別」を考える	46
21	ロビイングでより効果的な社会課題の解決を目指そう！	48
22	コロナ禍でも活動を続けるために、助成金を活用しよう ～助成団体や中間支援組織にできること～	50
23	貧困問題の「今」を知る～見えにくい外国人の貧困にどう取り組むか～	52
24	対話から始めよう！私たちの選択の自由と未来	54
25	市民活動の引き継ぎ方を考える	56
26	失われたキャンパスライフ。学生に及ぼす心理的影響を知る。 ～若者と関わる大人たちができること～	58
27	クロージング TVAC40 周年記念座談会 「東京ボランティア・市民活動センターのこれまでとこれから」	60
28	情報誌『ネットワーク』表紙原画展	62

(参考)

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO 開催状況	64
市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2022 実行委員会名簿	65
協賛・協力団体	66
ボランティアでご協力いただいたみなさま	67
ボランティアフォーラムにご協力いただいたみなさま	68

<第 1 章>

企 画 編

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2022 ができるまで

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO とは？

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO（以下、「Vフォーラム」）は、私たちの暮らしに関わるさまざまな「社会課題」に焦点をあて、それを共有し、私たち市民にできることを考えていくためのイベントとして2004年から始まり、今年で18回目となりました。

初回から一貫して、分野、地域、セクターを横断したボランティア・市民活動にかかわるメンバーで実行委員会を組織し、ボランティア・市民活動をする中で直面する課題や思いをもとに企画・運営しています。分科会を通して、想いや考えを共有し、参加者や実行委員のそれぞれの一步につながることを目的としています。

実行委員会について

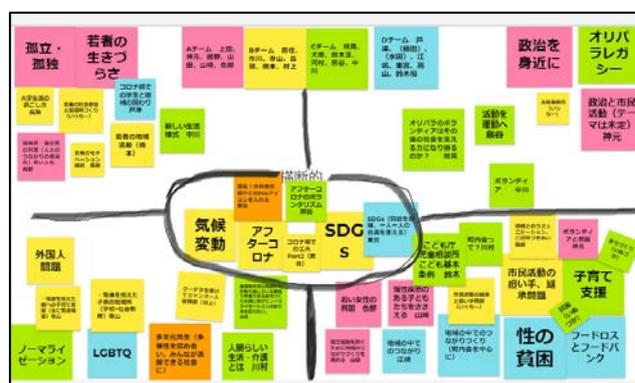
Vフォーラムの今年度の方向性を検討するために、まず準備会を開催しました。準備会は、長年Vフォーラムに関わっている少数のメンバーで構成され、これまでのVフォーラムを振り返るとともに、今年度の方向性や運営、実行委員会のあり方などについて話し合いました。

実行委員会は、準備会での話し合いをふまえて、さまざまな分野・地域から集まったメンバーで立ち上げ、取り組んでみたい社会問題についてのグループワーク、テーマ決め、分科会に関する話し合いを行いました。実行委員会は、振り返りの回を含め、10回開催しました。

第1回の実行委員会では、実行委員がボランティア・市民活動の中で感じている、今気になること・共有したい社会課題を、キーワードとして出しました。オンライン開催となるため、オンライン上でホワイトボードに付箋を貼るように使用できるJamBoardを使って、意見出しを行いました。その後、出し合ったキーワードをグループディスカッションでより深め、それをもとに各自で分科会企画案を作成しました。

その後、4つのカテゴリー「アフターコロナ・サステナブル」「凸凹ライフステージ」「居場所」「サステナブルボランティア」に分かれ、各分科会の企画から当日の運営まで、何度も話し合いを重ね、助け合いながらVフォーラムをつくりました。企画者の考えだけでなく、他の実行委員のさまざまな意見を加えていくことで、よりブラッシュアップされた分科会ができあがっていきます。こうした分科会の企画を進めると同時に、Vフォーラム全体に関わる運営については、「部会」で話し合いを進めました。

今年度の部会は、Facebookの活用やPR動画を作成する「広報部会」、オープニング・クロージングの企画を行う「全体部会」、アンケートの活用やファンドレイジングに関する検討を行う「マーケ



第1回実行委員会のJamBoard。たくさんの気になる社会課題が出された。

ティング部会」、参加者同士の交流の場であるカフェや実行委員間の交流会を企画する「交流会部会」の4つの部会を設けました。

アンケートでは、回答者139名のうち、76名の方が「初めて参加した」と回答しており、Vフォーラムが皆さんの活動の一步を進める後押しになればと思います。3回目以上のリピーターも昨年の倍以上いらっしゃいました。アンケートでは、「今回のボランタリーフォーラムへの参加を通して、自分も勇気を持って何か始めてみようという気持ちになりました。」「多様な場における、多様な年齢層の方が集い、一つのテーマについてそれぞれの立場からの経験を共有できたことは、とても参考になりました。」「社会課題の深掘りの勉強ができました。これからの活動の領域を理解したり広げる気付きが多くあり、有り難うございました。」「テーマが多岐に渡っていて、気づかされるが多かった。特にコロナ禍での活動の仕方、コロナ化をチャンスに新しい挑戦に向かうなど、参考になりました。」などのご意見が寄せられました。

分科会企画案の公募

これまでのVフォーラムにない視点や分野、課題を取り入れ、より幅広い社会的テーマで分科会を企画することをねらいとして、分科会企画案を公募しています。分科会企画案の公募が採用された場合も、案をそのまま実施するのではなく、公募の提案者も実行委員となり、他の分科会企画と同様、実行委員会で内容を検討し、多様な考え・意見を取り入れた上で、内容を磨き上げていきます。また、他の分科会についても共に内容を検討し、Vフォーラム全体の運営にも関わります。今年は、初めて応募説明会を開催しました。

募集概要と実施結果

<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランタリーフォーラムのプログラムの一つとして分科会企画案に基づいた社会課題の発信機会の提供 ・2021年2月11日(金)～13日(日)の内1コマ ・予算は、30,000円まで など <p>【条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回程度、平日夜間に開催される実行委員会への参加が可能であること ・企画案をもとに、実行委員会の中で一緒に議論・検討し、企画を作り上げ、実施に向けて協力していただけること ・フォーラム当日の3日間に出席し、他の分科会準備、運営も含め協力いただけること など <p>【応募方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定の企画書(A4サイズ2枚)に記載の上、郵送・メールにて申込み <p>【応募説明会】 2021年6月18日(金) 19時～20時</p> <p>【応募期間】 2021年5月21日(金)～6月24日(木)</p> <p>【結果通知】 2021年7月2日(金)</p>	<p>実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募 5件 ・採用 4件 ・応募者所属内訳 <table> <tr> <td>任意団体</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉協議会</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>1人</td> </tr> </table>	任意団体	3人	社会福祉協議会	1人	不明	1人
任意団体	3人						
社会福祉協議会	1人						
不明	1人						
	<p>選考のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題をテーマにした企画である ・広く一般を対象にした企画である ・多様な市民の参加が期待される企画である ・本フォーラムで波及効果が期待される企画である ・個人や所属団体だけでは実現が難しく、他団体との連携・協働が求められるような企画である ・自団体ですで行っている、または行うことのできる企画ではない 						

<第 2 章>

実 施 編

市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO2022 開催概要

趣旨

「市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO」は、私たちの暮らしに関わるさまざまな社会問題に焦点をあて、それを共有し、私たち市民にできることを考えていくためのイベントとして、2004 年から開催しています。企画運営は実行委員会形式で、分野、地域、セクターを横断したボランティア・市民活動に関わるメンバーで組織しています。

毎年、参画した実行委員同士で問題意識を持ち寄り、協議を重ね、いま取り組みたい社会課題などを発信しています。

また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、すべてのみなさまにオンラインでご参加いただくこととなりました。

このコロナ禍で生まれた分断の広がりが危惧され、多様な人とのつながりを持つことがあらためて見直されているいま、今年のテーマを「みんなで考える。だから、オモシロイ。」としました。

誰一人取り残さないように、みんなで社会の課題に向き合い、考え、取り組むことの大切さをあらためて伝えたいという想いをテーマに込めました。

このフォーラムは、参加者のみなさんの声や想いを大切にし、誰でも参加できる「市民活動・市民社会」を考える機会にしたいと思います。

開催概要

テ ー マ	みんなで考える。だから、オモシロイ。
開催期日	2022年2月11日(金祝) 13:30~18:00 2月12日(土) 10:00~19:30 2月13日(日) 10:00~17:00
会 場	オンライン (Zoom)
主 催	東京ボランティア・市民活動センター
企画運営	市民社会をつくるボランタリーフォーラム TOKYO2022 実行委員会
後 援	東京都、特定非営利活動法人日本 NPO センター
参加費	1分科会 1,000円 高校生以下、または18歳未満の方 無料

参加者のべ数	678名
出演者	75名
実行委員・運営スタッフ・ボランティアのべ	162名
全参加者のべ数	915名

スケジュール

日	時間	分科会名	
2月11日 (金祝)	13:30~15:00	1 オープニング「コロナ禍からの、ニューボランティア」(参加料無料)	
	16:00~18:00	2 急増する孤独死は人ごとではない Part3 ~コロナで進んだデジタル化 孤独・孤立と高齢者のつながりづくり~	
		3 孤独・孤立に立ち向かう ~連携でつくりだす新たなセーフティネット~	
		4 オリンピック・パラリンピックのボランティアはこれからの日本を支える力(レガシー)になるのか?	
2月12日 (土)	10:00~12:00	5 地域と学校のかかわりの継続や開始のための工夫を集めよう!	
		6 「子ども基本条例」から私たちの思いをひろげ、つながるために	
		7 「2025年問題」高齢者男性を置き去りにしてはならない~男性の介護は厳しく想像を超える~	
		8 私が見つけた「ボランティアの価値」	
		9 フードロスから自分にできること考えよう。「食」でつながる~フードバンク見学~ ※フィールドワークの予定でしたが、オンライン開催に変更しました	
	13:00~15:00	10 ボランティア・市民活動センターに障がい当事者の参画はできている? ~みんながつくる、みんなのセンター~	
		11 地域で、いろんな分野で活動しているみなさん!災害が起きたらどうなるか話してみませんか?	
		12 みんなで考える!ワカモノ活躍法	
	16:00~18:00	13 病気のある子どもたちの地域での学びの場づくりをめざして ~NPOでの相談からみえる課題とかかわりの可能性~	
		14 コロナ禍での居場所づくりの変容~外部支援者から見た居場所づくりの現状と課題~	
		15 地域が動くと社会が変わる!~みんなで行動する、ソーシャルアクションって?~	
		16 企業とのパートナーシップで“ミライ”を変える~企業連携の実際と可能性~	
	18:30~19:30	17 発達障害がある父母のための子育て支援について考える	
		18 会場&オンライン交流会「オモシロイ」(参加料無料)	
	2月13日 (日)	10:00~12:00	19 温暖化は止められる!?~東京でできること~
			20 重度心身障がい児の外食を実現する活動から「差別」を考える
			21 ロビイングでより効果的な社会課題の解決を目指そう!
			22 コロナ禍でも活動を続けるために、助成金を活用しよう ~助成団体や中間支援組織にできること~
13:00~15:00		23 貧困問題の「今」を知る~見えにくい外国人の貧困にどう取り組むか~	
		24 対話から始めよう!私たちの選択の自由と未来	
		25 市民活動の引き継ぎ方を考える	
15:30~17:00		26 失われたキャンパスライフ。学生に及ぼす心理的影響を知る。 ~若者と関わる大人たちができること~	
		27 クロージング TVAC40周年記念座談会 「東京ボランティア・市民活動センターのこれまでとこれから」(参加費無料)	
開催期間中いつでも		28 情報誌『ネットワーク』表紙原画展	

ふれあい満点市場~NPO・NGOの作品展示販売~は中止となりました。

No.1 オープニング「コロナ禍からの、ニューボランティア」

開催目的

コロナ禍で、人と人が出会い、触れ合うことを基本としたボランティア・市民活動が非常に厳しい状況に置かれました。それでも社会課題はなくなるばかりか、コロナ禍で格差や分断も広がっています。だからこそ、工夫やアイデアで、新しいチャレンジをしてきた取り組みを紹介することで、本フォーラムを通して、参加者のみなさんと、これからのボランティア・市民活動を考えていきたいと思えます。

開催日時

2月11日(金) 13:30~15:00

参加者数

98名(参加者85名、出演者4名、ボランティア6名、スタッフ3名)

出演者

白井 長興さん (NPO 法人シェイクハートプロジェクト 理事)

梅田 英弥さん (社会福祉法人いたるセンター・イタル成城)

赤塚 愛里さん (大田区100人カイギ キュリエーター 製薬メーカー研究員)

【コーディネーター】枝見 太郎さん (一般財団法人 富士福祉事業団 理事長)

内容

1. 東京 2020 大会、ボランティア活動の現場では 白井長興さん

白井さんは、15歳のときの精髓損傷の怪我から、車椅子ユーザーとして暮らしていらっしゃいます。オリンピック・パラリンピック東京 2020 大会では、組織委員会の職員として、フィールドキャストと一緒に現場で活動されました。

(1) 東京 2020 組織委員会の元職員として

広報担当として、また、車椅子ユーザーとして、テストイベントの際など当事者の立場で提案をしながら大会に関わりました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策と大会準備

新型コロナウイルス感染症により、東京 2020 大会の1年延期が決まりました。プレイブック(感染症対策のマニュアル)が作成され、大会準備が進んでいきました。

(3) 大会の現場では

世界中のメディアの窓口となるメインプレスセンターで、フィールドキャストの方と一緒に活動しました。事前のオンライン交流や、わかりやすい資料を用意するなど受け入れの準備を行いました。資料はボランティアの意見を聞きながら日々改善しました。活動しやすい環境、記憶に残る多くの体験になるよう意識していました。大会中は選手・大会関係者からもフィールドキャストへの感謝の声が寄せられたのは大変嬉しいことでした。ただ、一緒に活動したフィールドキャストからは、無観客になってしまったことで活動が減ってしまった無念さや、もっと活動したかったという声も聞かれました。

(4) 大会のレガシー～当事者として期待すること～

当事者の立場としてパラリンピックを多くの人に楽しんでいただけたのは本当に嬉しかったです。コロナ禍が終わったら海外からも遊びに来てもらえるような動きをしていきたいと思えます。



2. アートでリモート・ボランティア 梅田英弥さん

梅田さんは、イタル成城という、主に知的障がいの方が通所する障がい者支援施設で働いています。リモート・ボランティア(直接会わなくてもできるボランティア)での活動を教えていただきました。

(1) アートでリモート・ボランティア

イタル成城では、アート活動を積極的に行っています。美術館で開催していた作品展がコロナ禍で中止となっていたところ、東京ボランティア・市民活動センターから、リモート・ボランティアの誘いがありました。「アート」で何かできないか、「共同制作」ができないか考え、利用者さんが描いた原画に、上から「重ね描き」をして一つの作品を作る、「アート文通」というアイデアが浮かびました。

(2) オンライン美術展開催

やってみると、ボランティアさんの自由な発想に驚かされる作品がたくさん誕生しました。難しいお題、抽象的な作品にも、素晴らしいアンサーがあり、50 作品以上のコラボレーションが生まれました。原画を作成した利用者さんにも見てもらい、とても好反応でした。作品は、インスタグラムで、オンライン美術展「アートラブレター」として公開しています。※イタル成城さんのインスタグラム (@plain_art.2020)



(3) 新しいボランティアの試みとして

障がいのある人のアートを、先入観なしに感じていただき、オリジナルの原画に触れることで、作者の作った痕跡を感じてもらえたのではないかと思います。障がいのある・ないを超えた自然なかたちでの「共生」の第一歩となればと思います。

3. リアル会議のような雰囲気オンラインでも実施 大田区100人カイギ 赤塚愛里さん

(1) 地元大田区で『100人カイギ』を計画しましたが、スタート直前にコロナ禍が発生し緊急事態宣言の状態となりました。他でも実施していないフルオンラインのスタイルで開催出来るように、何度もテストを重ねて変更を続けた上で、実施することになりました。登壇者が毎回5人でプレゼンを行い、会場参加者と交流する対面式のスタイルを、オンラインでどのように実施していくのが良いかを考えていく必要があり、スタッフで何度も話し合いを重ねました。



(2) ルールを大切に

- ①カオスを楽しむ。地元大田区の人達の特徴から「カオスを楽しむ」ことをルールにしました。
- ②リアル会場のような雰囲気づくり「ホーム感」をつくり出すことにつながりました。100人カイギではリアルに会えていないけれども、参加者同士が連絡を取り合ってイベントを実行したり、ビジネス面にも多少つながりが生まれています。
- ③「全員参加」皆さんが参加しているという意識を高めるために、Zoomの顔出しやチャットへのカキコミを促すなど、ただ聴いているだけの参加者にならないように「この空間に自分もコミュニティとして参加している」ことを意識づけしています。
- ④「オリジナルを出す」。登壇者のグラフィックレコーディングを全員分作成しています。「小さなきっかけからでも繋がりが出来ることで、生活が豊かになり地域が好きになった。」を目標にしています。



成果・課題

- ・白井さんの報告：受け入れ側の準備や心がけも大切だと思いました。フィールドキャストのみなさんが、この経験を生かしてさらに活動の場を広げたり、ボランティア活動者の先輩として、新たなボランティア参加者をフォローしたり、今後も続けていける場が必要ではないかと感じました。
- ・梅田さんの報告：文通というアナログとオンラインのインスタグラムのかけあわせも面白いアイデアだと思いました。障がい者アートのイメージが変わるきっかけにもなり、コロナ後であっても、リモート・ボランティアの機会があると、普段障害がある方と接する機会の少ない方も、距離が近くなるのではと思いました。
- ・赤塚さんの報告：オンラインを活用したことで場所の縛りがなくなり、地域外の参加者が増える広がりがあったと思います。コロナ後も、こうした新しいカタチ（オンライン活用）は残ると思うので、オンラインが出来ない人とのリアルな場も含めた更なる工夫が必要になるかと思われました。

企画・運営

- 神元 幸津江 (NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD))
榎本 朝美 (東京ボランティア・市民活動センター)
鈴木 正昭 (ソーシャルワークと子どもの権利条約勉強会) 【報告書】

No.2 急増する孤独死は人ごとではない Part 3

～コロナで進んだデジタル化 孤独・孤立と高齢者のつながりづくり～

開催目的

コロナ禍によって孤立が急増しました。集合住宅の高齢者の孤立化は、日本全国の問題となっています。ICT化が進む中、単身高齢者は取り残されないのでしょうか？

そこで今回は、

- ①時代の変化に伴う、現在の孤独・孤立とおひとり様文化のメカニズム。
- ②集合住宅自治会による住民同士の支え合い。
- ③行政の高齢者へのデジタルデバインド施策とその実態

など3つの切り口で孤独・孤立への対策と施策及び今後の課題と現実について考えました。

開催日時

2月11日（金）16：00～18：00

参加者数

63名（参加者52名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ6名）

出演者

- 石田 光規さん（早稲田大学 社会学教授）
河野 哲男さん（サンヴェール高槻サンシニア会 副会長）
竹ノ内 英明さん（サンヴェール高槻自主防災会 会長）
石本 有樹さん（CHAIN 株式会社 代表取締役）

内容

**孤立・孤独が身近な社会を
迎えるにあたって**

市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2022
2022年2月11日
石田光規（早稲田大学）



＜孤独・孤立についての紹介＞

遡ること1970年代に、当時は孤立・孤独という認識が無いまま、地方からの集団就職による人間関係の揺らぎが始まり、90年代半ばに阪神淡路大震災によって、災害による仮設住宅生活による人間関係の変化で孤立が問題として表面化しました。そして2000年代以降、社会問題として日本社会を取り巻くつながりの変化は、結婚できない・しない時代の到来によって大きく進み、家族の形をも変えることになってしまったのです。深いつながりをしな

い・望まない方が多くなりました。終身雇用・年功序列からキャリア重視と非正規雇用の拡大によって会社とのつながりはもとより、近所付き合いの変化によって自らつながりを確保しなければ孤立する時代を迎えました。

孤立する方の属性として、未婚、低収入、不健康などそれぞれの「立場による格差」が大きく影響を及ぼし、特に男性に多いのが実態です。権利として保障すべき孤立と保護介入の対象となる孤立があり、対応の難しさにつながっています。

No.3 孤独・孤立に立ち向かう ～連携でつくりだす新たなセーフティネット～

開催目的

社会的な孤独・孤立が、大きな課題となっています。個人が抱える生きづらさの課題は複雑化しており、従来の取り組みだけでは十分ではありません。多様な連携によって、ひとりひとりに寄り添っていくことが求められます。この分科会では、分野や組織を超えて、孤独・孤立に取り組む協働事例をとりあげ、各地域で実践が広がっていくきっかけにします。

開催日時

2月11日（金）16：00～18：00

参加者数

24名（参加者17名、出演者3名、ボランティア1名、スタッフ3名）

出演者

井村 良英さん（認定NPO 法人育て上げネット 執行役員）
伊藤 晃さん（多摩少年院 統括専門官）
久保田 淳さん（一般社団法人東京スポーツクロスラボ 代表理事）

内容・成果・課題

新型コロナウイルス感染拡大は、大きな社会環境の変化を起こしました。社会に内在していた孤独・孤立の問題を顕在化させ、より深刻化させました。政府は、2021年2月に内閣官房に孤独・孤立対策担当室を設置し、国として対策にのりだしました。この分科会では、孤独・孤立に陥ってしまう可能性が高い少年院の少年を取り上げました。少年院・NPO・Jリーグチームの連携事例から、少年が生活を立て直し、社会の一員として暮らしていけるための支援について考えました。

まずは「知ること」から始まる支援

若者支援に携わる井村さん（認定NPO 法人育て上げネット）から、孤独・孤立に関する若者の現状について紹介されました。2016年から2020年の若者たちが置かれた状況変化として、「若者の自死数」「いじめの認知件数」「児童相談所への虐待相談件数」「若年無業者の割合」、すべて増加傾向になっています。また別の視点で、地域での近所づきあいの程度は減少しています。社会的な関係性の貧困ということが、大きな課題として指摘されました。

少年の刑法犯の検挙数は、過去10年間減少し、毎年過去最低を更新してきました。しかし、2015年の少年院・刑務所への5年以内の再入率は22.7%と高い水準にあります。少年事件が減少したとしても、なぜ犯罪が繰り返されてしまうのかということについて考えていかなければいけないという提起がされました。

育て上げネットは、すべての若者が社会的所属を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をめざし、若者支援に取り組みます。井村さんが、少年院の若者たちと出会うきっかけは、2009年に子ども・若者育成支援推進法が制定され、地域のネットワーク会議に参加したことでした。少年院に初めて足を運び、若者たちと関わってみると、普段支援をしている若者たちと同じような課題を抱えていることに気づいたと話をされました。多くの人たちが「知らない」ことから持つ偏見もあるだろうと考え、少年院に訪問するプログラムを立ち上げ、コロナ前までは毎回20-30人程度参加がありました。その参加者のひとりが、今日事例発表をする久保田さんだったということでした。

外部組織との連携による継ぎ目のないシームレスな関わり

少年院の外部連携の取組について、伊藤さん（多摩少年院）より発表がありました。多摩少年院は令和5年に100周年を迎える歴史ある組織です。少年院では、少年の問題に応じた矯正教育が行われます。自己の問題性の改善や非行の反省をしていきます。少年院で学んだ知識や技術を活かして、社会生活に適応していけるようになることが重要となります。円滑な社会復帰を達成するためには、外部組織との連携が欠かせないと、伊藤さんは話をされました。

育て上げネットとは、在院中から学習支援や、出院したあとの就労支援で連携をしています。在院中から在院後に継ぎ目のないシームレスな関わりをつくっていくことができているということです。

FC東京とは就労体験プログラムで連携をしています。練習グラウンドに赴いて、グラウンドキーパーなどの職場体験と、選手との対談が行われています。「サッカーという華やかな世界でも、チームスタッフの支えがあることを知った。」「プロになることだけでもすごいことなのに、プロになった後も、努力や挑戦を続けていることに気づいた。」などの感想を紹介いただきました。選手から直接激励を受けることで、出院後の更生を決意するきっかけとなっています。

誰ひとり取り残さないためにJリーグチームができること

FC東京との連携について、久保田さん（一般社団法人東京スポーツクロスラボ）より紹介されました。FC東京は、多摩少年院と体育でのサッカー教室、院外実習での職場体験の受入れ、手紙などのやりとりによる交流をしています。FC東京が関わるこの意味として、少年たちに対しては出院後の決意を固めることと、社会に対しては、広く知ってもらうことが挙げられました。ホームタウンから、誰ひとり取り残されることがないようにしていく取り組みが重要だと、久保田さんから話がありました。Jリーグの強みとして、法務省と連携をしながら、活動の発信を行い、広く市民の人たちに取り組みを知ってもらうきっかけになると考えていると提起されました。



まとめ

- ・少年院に在院中から、広く地域社会と連携をつくっていき、継ぎ目のない支援を行うこと
- ・少年院と民間組織との連携を、広く市民の方に知ってもらう機会をつくっていくこと

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・少年院とNPOと企業の協働事業、とても参考になりました。現場の状況を知っているNPOと日頃からお付き合いをして情報をいただける関係を構築しておくことは大切だと再認識しました。犯罪は決してやってはいけないことですが、講師のお話にあったようにそこに至る経緯や環境を考える必要と、未来のある若者のこれからをどう応援するか、排除ではなく一緒に考えていける社会にしたいと思いました。
- ・以前、受刑者との文通ボラをしていましたが、講師のお話で外部に自分を応援してくれる人がいることが更生の支えになるとあったので自分も少しは役に立っていたのかなと思えました。所属企業での貢献にはまだまだ時間がかかりそうですが、個人でできることを探してみようと思いました。

企画・運営

上田 英司（日本NPOセンター）【主担当・報告書】

橋本 空（へりぽーと）

No.4 オリンピック・パラリンピックのボランティアは これからの日本を支える力（レガシー）になるのか？

開催目的

2020東京オリンピック・パラリンピックはその歴史上初めてほとんどが無観客で開催されました。ボランティアがいなければ開催は不可能だったと言われるオリ・パラではどのようなコーディネートやマネジメントが行われていたのでしょうか？ 現場を体験した人々は何を感じ、今後の生活にどのような影響を与えるのかを検証します。

開催日時

2月11日（金）16：00～18：00

参加者数

39名（参加者30名、出演者2名、ボランティア4名、スタッフ3名）

出演者

宇賀神 壮平さん 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 計画推進部運営課ボランティア担当課長代理

白井 長興さん NPO 法人シェイクハートプロジェクト 代表 / 元東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技組織委員会 職員

内容・成果・課題

1. 東京都、シティキャストボランティアの取り組み 宇賀神壮平さん

シティキャストの募集から事前研修、そして延期を経て開催されたオリンピック・パラリンピックでのボランティアに関する取り組みについてお話をいただきました。ボランティアが主体的に参画し、無観客になったにも関わらず創意工夫が活かされて活動が展開され、大会にとってボランティアはなくてはならないものとなったそうです。

東京都では参加したボランティアがその後も社会で活躍できるようにフォローし続け、東京都つながり創生財団を通じてボランティアレガシーネットワークというポータルサイトを立ち上げ、今後の活度役立つための情報提供に取り組んでいかれるとのことでした。



2. フィールドキャスト（大会組織委員会ボランティア）とともに 白井長興さん

東京 2020 オリンピック・パラリンピック組織委員会スタッフとして広報関連の窓口に従事した白井さんからは、オープニングに続いて大会におけるボランティアとの関わりなどについてお話をいただきました。パラリンピックが開催されたことによって交通などにおけるインフラの整備が進んだり、ボランティアをはじめとする多くの人々の障がい者に対する違和感のようなものがなくなるなど、大きなレガシーとなったのではないかとのことでした。白井さんはご自身も車いすで生活されているので、海外に向けて東京は障がい者にとっても優しいまちなので、どんどん遊びにきてくださいと声をかけやすくなったと話されていました。



3. ボランティアとして参加した経験から

(1) 秋葉和男さん

オリ・パラ合計で28日間ドライビングサポーターとして活動しました。大会関係者やドーピング検査を行う方などを送迎する運転手としての活動でした。朝6時ごろから遅い日には23時ぐらいまで拘束されるなど、ハードな部分はありましたが、多くのボランティアの皆さんとの出会いもあり、一歩踏

み出す勇気を持ったことでこれからも何かしら社会と関わっていききたいという希望を持つことができました。

(2) 垂水麻衣さん(フォーラム・ボランティア)

私は幕張メッセでテクノロジーとして活動しました。無観客となってしまったのでお客さんと触れ合うことはできなかったのですが、大会関係者へのおもてなしは大変楽しく進めることができました。一人で参加したボランティアでもみんなと一緒に作り上げるという実感が得られるよう仲間づくりのためにさまざまな取り組みを行いました。

(3) 相原雅文さん(フォーラム・ボランティア)

もしかしたら世界的アスリートに会えるかもしれないというような不純な気持ちでエントリーしたのを覚えています。与えられた役割はまさかのアテンド(通訳)で、しかもグループリーダーという責任の重いもので不安もあったのですが、なんとかなるかという軽い気持ちで活動したらなんとかなりました。今回の経験を活かして新しい資格などへチャレンジしていきたいと思っております。

(4) 上杉邦彦さん

職場で在勤25年のご褒美でアクティブホリディという休暇を得られたのと転勤で中国にいたことがあるので多少中国語のお手伝いができるかと思いオリパラのボランティアに参加しました。何か社会の役に立つことに参加したいと思っておりますが、犬の散歩に出る時にゴミを拾う活動から始めたいと思っています。



4. ボランティアをレガシーとするために 宇賀神壮平さん・東京都生活文化局 村田陽次さん

大会でのボランティア活動がゴールではなく、高まったボランティア活動への気運を今後の活動継続に結びつけていくことが目標です。ボランティア情報や交流の機会の提供を行うために「東京ボランティアレガシーネットワーク」をはじめとしたいくつかのポータルサイトを立ち上げています。また、さまざまなイベントを企画して今後の活動の広がりに向けた取り組みを行っていきます。

生活文化局では共助社会づくりの実現に向けて、東京ボランティア・市民活動センターとの連携を図り、活動を希望する方々が活動のチャンスを得られるようにスポーツやイベントだけではなく、たとえば異文化交流や国際交流、福祉、防災、環境など多様な分野の活動紹介や機会提供を行っていきたくと考えています。新年度からはオリパラ準備局と生活文化局が統合して、大会が本当のレガシーとなるべくボランティア文化の底上げに向けて取り組んでいきたいと考えています。

5. 成果と課題

オリンピック・パラリンピックという世紀の大会に多くの方がボランティアとして参加し、歴史に残る経験をされたことで、今後の地域課題の解決などに向けた社会参加が広がっていくことが予想されます。反面、ボランティア活動の状況や果たした役割などが社会に十分に伝わっておらず、参加されなかった人々にボランティア活動の魅力や感動をどのように伝えていくことができるかということが課題となっています。

参加者の声(アンケート結果などから)

- ・シティキャスト・フィールドキャストの皆さんの協力あって大会が開催されたことを改めて実感しました。
- ・オリンピックのボランティアの仕組みや延期決定後の取り組みなど詳しく知れました。実際にボランティアに参加した人のお話なども聞け、とても面白かったです。

企画・運営

枝見 太郎(一般財団法人富士福祉事業団)【主担当・報告書】
鈴木 正昭(ソーシャルワークと子どもの権利条約勉強会)

No.5 地域と学校のかかわりの継続や開始のための工夫を集めよう！

開催目的

地域のボランティアセンターやNPO法人などが、学校との新たな関わりや今ある活動の継続を考えてもうまくいかないことがあります。学校との関わりを続けるための仕組み、学校と地域を結ぶための枠組み、ボランティアセンターから学校や地域にアプローチをした事例など、学校の事情など踏まえた、先生の心を動かす仕掛け。それぞれの次のステップに移行するための工夫を、登壇者のお話と参加者同士のグループ協議で増やすことをねらい企画しました。

開催日時

2月12日(土) 10:00~12:00

参加者数

35名(参加者25名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ5名)

出演者

宮崎 雅也さん (日野市社会福祉協議会、日野青年会議所 OB)

佐々木 宏さん (東京都立総合芸術高等学校)

田丸 精彦さん (NPO法人 VCAS)

白石 珠美さん (狛江市市民活動支援センター)

内容・成果・課題

1. 登壇者による事例紹介

(1) 「個と個のつながりが、組織や団体の連携・協働につながるのかも？」

都立総合芸術高校 佐々木宏さん×日野市社会福祉協議会・日野青年会議所 OB 宮崎雅也さん
「継続」って、何？ 継続しても、しなくてもいいんじゃない？

佐々木さんは、総合芸術高校に赴任する前は、都立日野台高校に勤務されていました。その際に、当時の教科「奉仕」の実施に伴い、「日野市ボランティアセンター」に飛び込んだことからつながり、「日野市」や「日野青年会議所(日野JC)」の方々と共に、様々な取り組みを行った例を対談形式で紹介していただきました。

具体的には、学校で行われていた「キャリアガイダンス」を日野JCに依頼すること(地域で働く若い大人と出会う。それぞれの思いを聴く。佐々木さん異動後、進路指導部に引き継がれました。)、日野JC「新年賀詞交歓会」への高校生の参加(大人と高校生の出会いと対話の場)、探究学習の取り組みからスタートした「持続可能な日野の未来をつくる高校生チーム『ひのミラ』」の紹介がありました。

テーマである「継続・開始」について、お二人からは、「思いを共有し、それぞれの立場を活用しながら、前に進んでいったこと。」「継続にとらわれるのではなく、継続してもいいし、継続しなくてもいいのではないか」「ある人が異動すると新しい人が入ってきます。そこから新しい取り組みが始まることもあります。やりたいことをワクワクしながら行うといいと思います。」等、学校とともに活動する際の考え方についての示唆を頂きました。

(2) 「学校と地域を結ぶ」

NPO法人 VCAS 田丸精彦さん

都立新宿山吹高校の教科「奉仕」や「人間と社会」の実施について支援の依頼を受けて、関わるようになったそうです。新宿山吹高校での特徴的な枠組みとして、「高校の先生」と「授業に協力してくれる地域の事業所」と「VCAS」が集まり、意見交換を行う場(人間と社会を支える会)が設定されているとの説明がありました。

また、新宿山吹高校の「人間と社会」の体験学習の具体例とともに、支える会に参加する方々全員の情報共有・共通理解のもとに活動すること、無理のない範囲で協力・活動すること、企画・実



佐々木 宏さん



宮崎 雅也さん



田丸 精彦さん

践・振り返りの場を設けること、高校生の安全を第一に進めることを大切にしているという説明がありました。

(3) 「学びを止めない体験学習プログラムの開発」

狛江市市民活動支援センター 白石珠美さん

狛江市市民活動支援センターの専門部会の一つである体験学習部会の取り組みの紹介がありました。これまで、体験学習部会では、地域や学校で体験学習を推進する活動をしていましたが、コロナ禍で止まってしまいました。しかし、コロナ禍だからといって、子どもたちが障がいについて知る機会がなくなるのは残念という声から動画づくりがスタートしました。

この動画制作は、いろいろな人が触れ合い、学び合えるツールであること、中学や高校の生徒さんに、動画に関わる素材の作成の依頼をすることなども可能で、人とのつながりが広がること、出前授業の打ち合わせに、事前に先生に動画を視聴していただくことで、まず先生に障がい者理解を進めることなど、様々なことに波及しているとの報告がありました。



白石 珠美さん

目の見えない人の世界



2. グループ協議

参加者を5グループに分けて、登壇者の発表に関する感想等の共有のほか、各事業所における工夫や今回の分科会に参加しての新たな気づきの共有をおこないました。

3. 成果と課題

社会福祉協議会、学校、中間支援機関とそれぞれの視点から、学校との関わりについて考えるきっかけを提供することができたこと、「継続あるべき」ということではなく、継続とはなにか?ということ考えていただくことができました。また、今回、参加者の気づきなどをGoogleFormsに入力し、集計したもの(スプレッドシート)を公開し、参加者の気づきの共有を図ろうと試みました。



狛江市市民活動支援センターの動画

4. 参加者の気づき

- ・今あるものにプラスして、つなげて広げればよい。(動画を拝見し、これはうちの事業所ではできないとの話に対するアドバイス。狛江市社協も活用してもらえるとありがたい。)
- ・継続は出来なくてもいい。(先ずはやってみること)
- ・学生賀詞交換会(日野JC)、サラダ油で炊飯(新宿山吹高)(面白そうやってみたい)
- ・頭の中の地図(駅のホームから階段を降りて、改札を出る、この動画はすごい参考になりました。)
- ・地域の方を、支援者として巻き込んで一緒に考えていければよいなと思いました。
- ・体験授業や外部との連携について悩まれている先生や、社会的活動に興味がある先生も必ずいる。
- ・「〇〇してください。」と具体的な依頼を学校にする、特化型ボランティアは参考になります。
- ・継続してくれないという考えの根底には、「相手に何かやってもらえると思っている」のではないか。新しい人と、地域を良くしようという思いで、新しいことへ取り組んでもいいのではないか。

参加者の声(アンケート結果などから)

- ・「先生も困っているので、ぜひ声をかけてください」「タイミングも重要」といったヒント等、学校のことはあまり知らないので参考になりました。

企画・運営

藤田 豊 (東京都立小石川中等教育学校)【主担当・報告書】

山崎 まどか(文京区社会福祉協議会)【副担当】

No.6 「こども基本条例」から私たちの思いをひろげ、つながるために

開催目的

東京都議会の「東京都こども基本条例」制定や、特別区の児童相談所の設置など、子どもの問題に対策している行政・自治体の動きに合わせて、私たちも行動を共にする時期に来ていると思われます。行政と連携した子ども支援の実践活動を伺って私たちが出来る取り組みについて考えていきます。

開催日時

2月12日(土) 10:00~12:00

参加者数

24名(参加者16名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ3名)

出演者

中嶋 麻理子さん(東京都福祉保健局少子社会対策部 子供・子育て計画担当課長)
阿部 泰尚さん(いじめ探偵 NPO法人ユース・ガーディアンズ代表)
高祖 常子さん(にっぽん子ども・子育て応援団運営委員)
神元 幸津江さん(NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク JVOAD) <進行>

内容・成果・課題

1. 子どもにやさしい東京の実現を目指して、東京都が「こども基本条例」を制定しました。

(1) 子どもに関係のない行政分野はないことから、都政への子どもの参画を考えています

- ① 施策に対する子どもの意見をどのように反映していけるのか?を検討しています。
- ② 子ども達にもらった意見について、採用されなかった場合は、その理由を明確に伝えます。
- ③ 行政計画の見直しにあたり、子ども達の居場所に出向いて意見を聴く取り組みを行います。
- ④ 子どもの権利について、子ども自身にわかりやすく伝えるとともに、周囲の大人にも、子どもに意見表明権をはじめとする様々な権利があることを伝えます。



2. 子ども達を取り巻く活動をしている方々からの現状報告

(1) 「いじめの実態と不登校」 いじめの問題を支援している中で感じていること 阿部泰尚さん

- ① いじめは頻繁に発生しています。いじめの相談は親が多く、本人から連絡が来た場合は緊急事態です。いじめ被害から不登校になった生徒への学習支援の体制があまり進んでいない状態です。いじめた側への指導計画がないことが多く、その状況の背景にも介入しないため、いじめが常習化してしまう傾向への対策が必要と思います。



- ② 学校に行けなくなった子ども達へのフォローがあまりされていないと感じています。学習は連続して続ける必要があります。学校を一ヶ月休んでしまうと、特に算数、数学が全く理解出来なくなってしまうので、学校に行くのが辛くなります。学校にいけない子ども達にも「学びの連続」が出来る工夫を検討して下さいと思います。

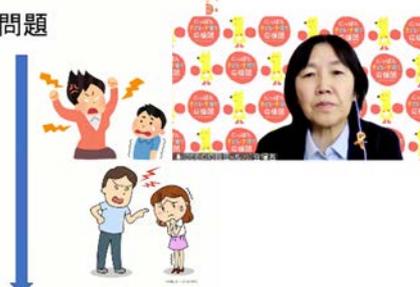
(2) 子どもの意見や気持ちをしっかり受け止める社会になることを願って 高祖常子さん

- ① 体罰について長年議論されて来ましたが、ようやく法律化しました。日本では、躰をしっかりとしないと甘やかしているという世間の目がありますが、体罰禁止により流れが変わることを期待しています。
特に虐待をなくすには、親がイライラすることがあっても、安心して毎日過ごせる状況になることです。

家庭の様々な問題

- ・子ども虐待
- ・家庭内暴力
- ・若年自殺
- ・夫婦間のDV
- ・介護殺人...

- 学校・職場では
- ・いじめ・デートDV
 - ・ハラスメント...



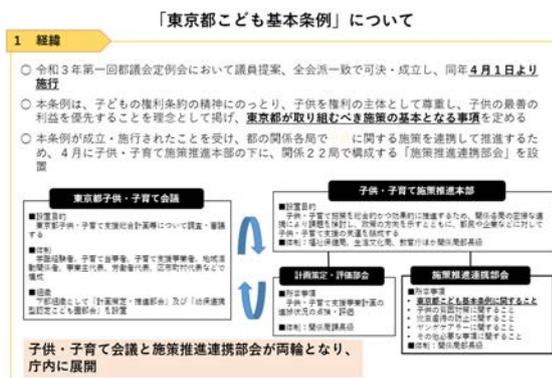
- ② 子どもの気持ちをしっかりとキャッチして、「こどもの権利」を守るオンブズパーソンが必要です。受け止める大人のスキルアップも進めつつ、子ども自身も自分からSOSが出せるような仕組みをつくるのが良いかと思います。
- ③ 子どもを取り巻く環境が大幅に変わっています。共働き世帯が多いにもかかわらず、女性に対する人権意識が低く、ケアをしているのは女性と子どもが中心になっている状況です。ヤングケアラーも増加しています。家の手伝いならば良いのですが、家事や育児を主体とするため勉強が出来ない、友達と話すことが出来ないなど、成長の妨げにもなるため、子ども達への悪影響を減らすための取り組みが大切です。

成果

東京都は子ども達の意見を取り入れて、行政側から子どもへのアプローチを実施することで、新たな展望が生まれ始めています。全国展開につながる架け橋として東京都からスタートしたことは非常に大きいと思います。今まで、子どもの意見が蔑ろにされていた傾向がある中で、行政側が先陣を切って、子どもと向き合う対応を考えられていることは非常に重要な要素です。また、「児童の権利に関する条約」を引用したことで、子どもの権利の関係者との連携も生まれて、行政と市民との新たな取り組みにつながりそうです。

課題

- (1) 「こども基本条例」の普及啓発を行う中で、『子どもの権利』を前面に打ち出すと、子どものわがママが増長すると思われるおとなが多いため、子どもの意見表明と理解してもらう必要があります。
- (2) 「こども基本条例」をおとなたちがしっかり実行するためには、SOSを出していた子どもに対して、受け止めるおとなのスキルアップが必要です。相談したおとなから「大変だったね」「それは君が悪い」と言われて何も対応もされず、あきらめの状態になった子ども達のケースも多く、子ども達への対応スキル（聴く力、アドバイスなど）をしっかりとしている必要があります。
- (3) 「こども基本条例」を都民の皆さんへどのように浸透させていくのかを、皆さんで考えて行き、この条例を基に市町村で展開させるための、ボランティアの協力が不可欠です。



参加者の声

- ・声をあげてもどうせ助けてくれないという経験を子どもたちにさせないために、声をあげにくい環境にある子どもたちを一人でも少なくするために、自分自身として、また相談員として何ができるのかを常に考えていきたいと思いました。
- ・東京都で条例が制定されたことで、今後、波及していくことが期待されます。他道府県でも制定されるよう、子どもの権利に関わる活動をしている方々にも内容を紹介したいと感じました。

企画・運営

- 鈴木 正昭 (ソーシャルワークと子どもの権利条約勉強会) 【主担当・報告書】
- 市川 徹 (株式会社世田谷社／一般財団法人世田谷コミュニティ財団)
- 鈴木 祐司 (荒川区社会福祉協議会 あらかわボランティアセンター)

No.7 「2025年問題」高齢者男性を置き去りにしてはならない ～男性の介護は厳しく想像を超える～

開催目的

「結婚大好き世代」「パワーゲーム大好き世代」に生きてこられた後期高齢者男性は、心身が不自由になっても自ら施設や介護サービスを利用したいと思わない。そのような男性介護は誰がどのようにおこなえるのか。配偶者・子供、孫などに負担をかけないために地域で今から何が出来るか、また支援の在り方について参加者間で考えることを目的に分科会を実施しました。

開催日時

2月12日(土) 10:00~12:00

参加者数

15名(参加者8名、出演者3名、ボランティア1名、スタッフ3名)

出演者

村山 陽さん (東京都長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 主任研究員)
北原 理良子さん (NPO 法人杉並介護者応援団 理事長)
鹿住 貴之さん (認定NPO 法人 JUON NETWORK)

内容・成果・課題

1. 内容

(1) 村山さんより単身中高年男性の特徴と課題：調査研究の紹介

「単身中高年男性が、助けを求めないのはなぜか？」をテーマに調査研究結果から見えてくる課題を30分間ご講演いただきました。村山さんから、まず生活困窮や社会的孤立状態にある単身中高年男性が援助を求めない理由を2018年以降調査し、生活困窮に至る3つのパターンを抽出。「生涯型」「離職型」「退職型」のパターンを青年期から高齢期に至るまで研究し、助けを求めることについての考えを抽出しました。特徴的に援助要請に消極的になるのは、不安があっても将来を諦めてしまう。他者に援助を求めてもどうせ誰も助けてくれないから援助要請はしないという志向が強いのでSOSを出さない。単身中高年女性では経済状況が苦しいほど自己解決の意識が強まりそれによりSOSを抑制してしまう傾向が強い。さらに援助要請を促すには男女とも信頼関係の構築が重要で男性に関しては他者の関りの中で将来の展望を促すサポートが重要であること。女性に関しては人を頼るところと自分で解決するところの整理を促す支援が重要とのお話がありました。

単身中高年男性に対する支援者側の現状にも触れられて支援の難しさの話がありました。高齢者男性の特徴として頑固、プライドが高い、柔軟性がないなどのお話もあり、最後に中高年高齢者にまずは信頼関係をつくるのが重要とのお話をいただきました。

この発表のトピック

- ・高齢者男性を支援する難しさ(厳しさ)とは？
- ・どんな関わり方が求められるのか？

中高年男性を対象にした調査研究の結果から、見えてくること

「介護者の会」からの事例
妻の介護を一人で背負う夫の場合

Aさん(介護者・夫70歳前半~80歳後半)の場合

- ・妻・60歳半で認知症になる
- ・一人娘に迷惑を掛けるからとの思いで一人で自宅で介護
- ・「介護者の会」に早期から参加・参加介護者からの情報を参考にして何とか頑張る
- ・「同窓会に参加したくない！」→妻の状況を話したくないから

(2) 北原理良子さんより後期高齢者男性の特徴と課題：現場支援事例の紹介

介護者と要介護者への応援団の活動と支援から見てくる課題をテーマに20分ご講演をいただきました。北原さんが地域で活動している「介護者の会」から見える70歳から90歳の男性介護の困惑の原点についての話があり昔は日常生活を「女性」「母親」に任せ、介護は女性がするのが当たり前で疑問を抱かない社会で育ったから仕方がない時代だったと話されました。現代では男性も介護に携わるようになり、「男性介護者の会」やリラックスやリフレッシュが出来る居場所への参加機会が増えてこられた様子をご紹介いただきました。次に介護現場の事例を4つ取り上げられ「妻の介護を背負う夫」「80歳代の夫を70歳代の妻が介護している場合について」などの事例を紹介されました。高齢の介護はそれぞれの家族形態や関係で悩みは異なり、男性介護者は家事の負担や弱音を吐けないなどの特徴をお話されていました。介護の大変さは男女皆同じ、男性介護者も孤立しないためにも頑固さを自認しながらプライドを捨てざっくばらんに話していきましょうとまとめられていました。

2. 成果・課題

グループディスカッションで参加者の人たちの意見をお聞きすることができ、地域支援をおこなって行く上で、男女格差や差別は関係なく当事者に沿った様々な課題に対し「予測する」「予防する」「対応する」ことを諦めずに考えることの大切さを知りました。

また高齢者男性が頑固でプライドが高く仕組み作りが上手い等の特徴も教えていただきました。地域で相談できる場所が必ずあるので地域の支援団体などと話し合っていくためのきっかけに今回の分科会がなればと思います。中高年男性問題はこれから重大な問題になってくると思うので継続して現状を知り考えながら支援や応援をしていきたいと思っています。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・高齢男性の課題を日々感じている。地域でのつながりや情報提供を地道にやっていく。
- ・人としてどう生きるのか、人との関わりを地域で踏み出すきっかけづくりにしたい。
- ・男女は関係なく人として考えていきたい。
- ・他人事ではなく深刻な課題と認識した。地域の情報を知り現状を知ることから始めたい。

企画・運営

川村 克朗（蓮根まちの学校）【主担任・報告書】
鹿住 貴之（認定NPO法人JUON NETWORK）【副担当】
紺野 功（NPO法人エンリッチ）
犬塚 尚樹（NPO法人ふれあいの家 おばちゃんち）



No.8 私が見つけた「ボランティアの価値」

開催目的

東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに、多くの方がボランティアに注目しました。ボランティアと一口に言っても、その内容は様々です。また、活動を始めたきっかけや、活動を継続できている理由も様々です。この分科会は、実際に活動している方に、ボランティアを始めたきっかけや、活動を行う上で大切にしていることなどをお話して頂きます。これからボランティアを始めようと考えている方、ちょっと活動をお休みしてる方など、多くの方にボランティアについて、知る機会になることを目的としています。

開催日時

2月12日(土) 10:00~12:00

参加者数

26名(参加者19名、出演者4名、スタッフ3名)

出演者

神保 秀久さん(東京都障害者スポーツ指導員協議会)

澤佐 景子さん(おもちゃの図書館東京連絡会)

関谷 駿太さん(東京都立大学ボランティアセンター)

高 恵芬さん(日本名 タムラ エミ・国際交流OTA-Smile 代表 元交際都市太田観光大使)

内容・成果・課題

1. 内容について

パネリストは4名で、1人ずつボランティア活動を始めたきっかけと、続けることができている理由についてお話をして頂きました。その後、パネラー1人につき1つのグループを作り、25分間パネラーと意見交換を行いました。

(1) ボランティアを始めたきっかけについて

ボランティア活動を始めたきっかけは、パネラーそれぞれでしたが、共通して根幹にあったものは、「自分にもできることがあるのではないか?」という想いから行動しているというものでした。

(2) 継続している理由について

ボランティア活動は楽しいだけではなく、大変なことも、辛いこともあります。そのような状況であっても続けることが出来ているのは、「仲間ができるから」「自分の居場所となったから」というものでした。また、ボランティア活動は、強制されるものではないから、「嫌なことは続ける必要はない、嫌ならやめてしまって良い」というのが共通している部分でした。



2. ボランティア活動をしてみて

ボランティア活動は、様々なものがあります。ですから、自分に合うものとそうでないものがあります。嫌な活動を続けることは、自分にとっても相手にとっても良いことではありません。だからと

言って自分だけが楽しむ「自己満足」になることも良いことではありません。「私がやってあげる」という感覚ではなく、お互いを尊重することが大切です。

言葉の壁があっても、自分のファッションが少し独特であっても、受け入れてもらえる環境があれば、活動は楽しくできます。言い換えれば、受け入れる環境を活動者が作って行くことが大切と言えます。地域に根づき、継続している活動は、そうした環境を与えられるのではなく、自分達で作って行くことが大切です。

3. 地域で求められることを考えた時

ほんの少しの勇気で踏み出したことが、人のためになり、地域のためになる。

「自分にできることが少しでもあるなら、挑戦してみよう」という気持ちで始めた活動が、結果として、地域の活性化につながりました。

福祉教育で伝える車椅子体験は、「単に車椅子を押す体験」です。大切なのは、車椅子の方と「一緒に生活をしていることを想像すること」です。この気持ちを伝えることで、相手の気持ちを考える心が醸成され、ユニバーサルな地域が作られて行くのです。

4. ボランティアの価値とは

4名のパネラーの話で共通していたことは、ボランティア活動は「楽しむものである」「嫌なことは続けない」というものでした。また、続けて行くことができるのは「仲間がいる」「居場所となった」ということが挙げられていました。活動を続けて行く上では、悩むことや怒ることもあります。しかし、1人で抱え込むのではなく、仲間と一緒に考え、乗り越え成長して行くことができる。

「誰かのために」が、気づけば「自分のためにもなっている」。それこそが、パネラーの方に共通していた、ボランティアの価値でした。

5. 分科会を終えて

ボランティア活動には、本当に様々なものがあります。しかし、その活動には必ず対象となるものが存在しています。人や動物、地域や環境など、本当にたくさんの対象があります。

お互いが認め合える社会、誰もが住みやすい社会を考える時、そこに住まう方々が考え行動することがとても大切になります。

ボランティア活動は、その1つなのではないでしょうか。

「自分にできることがあるかもしれない」という思いを育てること、その力を発揮できる環境を作って行くこと。その2つを地域力として捉え、より多くのボランティア活動が生まれて行くことが、誰しもが住みやすい地域と共生社会の実現に求められているのではないのでしょうか。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ボランティアを始めるキッカケはさまざまですが、実際に始めている人の話を聞くことは大切だと思いました。
- ボランティアセンターの職員として、ボランティアを続けている人、これから始める方の背中を押す場面の「何か」として第一線で活躍されている方のお話を聞いておきたかった。
- 「ボランティア」は奉仕活動で固いイメージが強いですが、受ける側だけでなく、する側にも利益があることが分かりました。ボランティアをすることで自分を受け入れてもらえたり、自分の居場所ができたり、人とのつながりが広がったりと、視野を広げて自分が変わるきっかけになるのだと知り、例えうまくいなくても、挑戦してみたいという気持ちが強まりました。

企画・運営

鈴木 祐司（荒川区社会福祉協議会 あらかわボランティアセンター）【主担当・報告書】

市川 徹（株式会社世田谷社／一般財団法人世田谷コミュニティ財団）

鈴木 正昭（りすこ〈おおた復興支援活動団体協議会〉）

No.9 フードロスから自分にできること考えよう。 「食」でつながる～フードバンク見学～

開催目的

コロナ禍により、国内の至る所で格差社会がより一層広がり、生活困窮者への食料支援が課題の一つとなっています。その一方で、飽食により生産された食品が廃棄されてしまう「フードロス」も生じており、今こそ一人ひとりの問題意識の向上が必要です。

この「フードロス」に着目し、現状や原因などを学び、実際に生活困窮者を支える「フードバンク」等、多岐にわたって取り組みを行っている団体の活動に触れながら、理解を深め、改めて皆にとっての「食」、そして「食」を通じた支援のあり方を考えることを目的とし実施しました。

※新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、現地でのフィールドワークは中止とし、オンラインで開催しました。

開催日時

2月12日(土) 10:00~12:00

参加者数

16名(参加者11名、出演者1名、ボランティア1名、スタッフ3名)

出演者

中村 光男さん(一般社団法人あじいる、企業組合あうん)

内容・成果・課題

1. 内容

(1) 事例報告

まず初めに、中村さんより「一般社団法人あじいる」の活動を中心に、写真の資料をもとに事例紹介をしていただきました。2019年にフードバンクと隅田川医療相談会を統合して発足した「一般社団法人あじいる」は、山谷地域を中心に、野宿者・生活困窮者支援を行っています。当事者を真ん中に置き、支援・被支援の関係でない組織づくりを基礎として多岐にわたる取り組みを展開しています。そして、新たな地域社会ネットワーク作りのため協力関係を築いている「企業組合あうん」とともに「医」「食」「住」+社会参加交流を念頭に地域に根を張り、誰もが安心して生活し働ける社会を目指しています。事例紹介では、生活困窮者のための体や生活の相談を行う「医療相談会」、病院への付き添いやアパート入居の相談を行う「フォロー活動」、食品を全国から集めて必要な団体に配布している「フードバンク」、作業日を設け活動の中で出会った仲間たちと一緒に活動していく「社会参加・交流事業」、これまでの人生を聞き取り記録したものを一冊の冊子にまとめて発行する等社会的発信の活動をご紹介いただきました。「フードバンク」では、お米のカンパ量だけでは対応できず、群馬県板倉町にてお米をつくるプロジェクトも実施しています。100人を超える多世代、多様な背景をもつ人の出会う場となり、共同作業を通して地域に戻ってからも資源回収を間に支え合っている関係性を目指しています。生活困窮者の方々と横につながりながら一緒に考えていくことが大事であり、そのことを常に信念を持ちながら活動されている中村さん。一方で、世代交代について、若い人材の育成や土壌づくりが課題ともおっしゃっていました。

(2) 質疑応答

フードバンク事業で紹介されたお米のカンパが毎月500~1400kgという量に対して、どのように寄付されているのかという質問が上がりました。全国各地の個人の支援者や農家などから寄付いただく中には、30kgの量が宅急便で届くこともあるそうです。事例紹介でもあがっていた支援者とながりを維持する「お手紙」のやり取りの質問に対しては、概ね120通ほどのやり取りがあるとのこと、一方向ではあるものの文面から伝わる労いや温かい気持ちが原動力となっているのだと実感しました。



(3) グループワークと全体共有

「講義を受けての感想」「今後自分にできることはなんだろう？」等のテーマでグループワークを行いました。各グループにて、フードロスに興味のある方、フードバンクに携わっている方など、多様な方々が参加され、熱い思い溢れる感想が飛び交いました。ふりかえりでは各グループの代表者に発表していただき、「日頃からのつながりが非常に重要」「食」の支援のみならず、生きていくために必要不可欠な活動と感じました」といった感想があがっていました。また、「今後自分にできることはなんだろう？」という部分においては、この分科会に参加しようとした思いが“できること”の行動へ既に一歩踏み出しているのではという意見が印象的でした。そして、どのグループも共通して“支援をする側、支援を受ける側という風に隔てるのではなく、互いに関わり合いながらつながりを育てていきたい」と「つながり」に着目していました。中村さんより、総括として参加者の皆さんへ、少しずつでも確実に「つながり」は形成され、仲間は必ず増えていくことを忘れず、自分たちの信念を柱にまずは行動していくことを大事にしてほしいと伝えていただきました。

2. 成果

フィールドワークが実施できず、実際の見学はできませんでしたが、写真の資料や中村さんのお話を受けて、「一般社団法人あじいる」「企業組合あうん」の現場を垣間見ることができました。中村さんをはじめ団体の皆さんが人との「つながり」を大切に活動している姿を目の当たりし、学んだことをすぐにグループワークにて自分の言葉に変換したり、参加者同士で交流することで多方面からヒントを得ることができました。ただ講義を受けるだけでなく、理解を深めながら積極的な参加となりました。

題名にもある「フードロス」については、情勢や経済とともに商品の価値やサービスが市場で変化していく中、競争価格が多大な影響を及ぼしているのではないかと。安価で商品を購入できる海外からの輸入に頼り、価格を競争できない状況で、多くの食品ロス「フードロス」が生み出されているのではと見解を示されていました。一人ひとりの意識や取捨選択が重要であると学びました。この分科会を通し、参加者それぞれの立場や状況は違ったとしても、各自置き換えて現状や次に向けて考えることができたのではないのでしょうか。

3. 課題

まず“出会う”“対話を始める”“支え合う”ことを経ての「つながり」は非常に重要ですが、簡単に尚且つ自然に育むことはできません。日頃からアンテナを張って時には自ら開拓していかなければなりません。これは、一番重要でありながら一番難しいことだと思います。この分科会を通し、いろいろな思いや考えに触れたことで早速「つながり」の芽が出てきたのではないのでしょうか。

また、「つながり」も大事であると同時に、周囲へ発信していくことも必要不可欠であると感じました。まずは“関心を持つこと”“知ること”少しでも“行動に移すこと”この部分を一人でも多くの方に広げていければと思います。今回その先の展望については進むことができませんでしたが、「つながり」のその先の部分について、「つながり」が形成されて、支援が一人でも多くの方々に届くよう更に踏み出す“一歩”が難しいとも感じました。

参加者の声（アンケート結果などから）

- フードロスやフードドライブに関する社会の注目や興味関心は高まりつつあると感じているので、そういった人たち、企業、団体ともっと繋がる機会を作っていきたいと思います。
- グループワークで、同じ立場の方や、実際にボランティアで活動されている方のお話聞いて、とても勉強になりました。
- フードバンク活動をしながらも、「あげる・もらう」の関係性でなく、「一緒に活動する」という視点を持つことはとても大切だと感じました。ボランティアコーディネートの際も一方的に活動を押し付けるのではなく、その人が何をやりたいか、どのようなメリットを得たいかを一緒に考えていくことが重要だと感じました。

企画・運営

東宮 まりえ（福生市社会福祉協議会 ふっさボランティア・市民活動センター）【主担当・報告書】
芦澤 弘子（聖学院大学ボランティア活動支援センター）【副担当】

No.10 ボランティア・市民活動センターに障がい当事者の参画はできている？～みんながつくる、みんなのセンター～

開催目的

ボランティア・市民活動センターに市民の参画が重要であることを本フォーラムでも様々な角度で伝えてきました。あらためて、市民とは誰のことかを考えると、分野も立場も属性も多様で幅広い人のことといえるのではないのでしょうか。運営委員会など参画する仕組みが増えてきている一方で、特に障害のある当事者の参画についてはどうなのかを参加者と一緒に考える機会としました。

開催日時

2月12日（土）13：00～15：00

参加者数

25名（参加者18名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ2名）

出演者

安藤 雄太さん（東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー）
上田 英司さん（狛江市市民活動センター「こまえくぼ 1234」 運営委員長）
伊藤 聡子さん（狛江市市民活動センター「こまえくぼ 1234」 運営委員）
熊木 優花さん（ボランティア・市民活動センターたちかわ 職員）

内容・成果・課題

1. 現状

コーディネーターには TVAC（東京ボランティア・市民活動センター）でアドバイザーをしている安藤さん、パネリストには、運営委員のほか全国の NPO を支援している上田さん（狛江市市民活動センター「こまえくぼ 1234」 運営委員長）、障がい当事者団体の代表として狛江市市民活動センター「こまえくぼ 1234」 運営委員会に参画している伊藤さん（視覚障がい者・委員）、たちかわボランティア・市民活動センター（以降たちかわ）の職員として熊木さんに、それぞれの立場でご登壇いただきました。

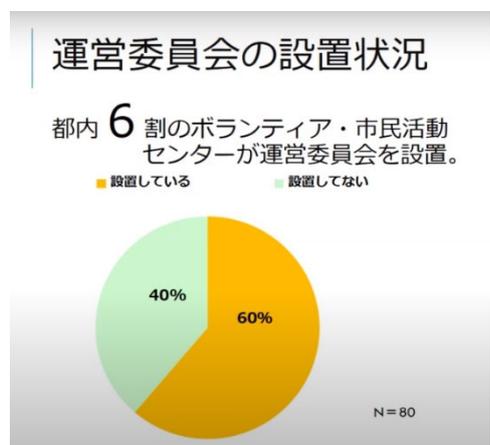
（1） 都内の運営委員会設置状況

過去に実施した TVAC での調査では、都内の運営委員会設置状況は全体の 6 割が設置していると答えています。また、設置していない残りの 4 割のうち一部はボランティア連絡会などの、委員会に準ずる組織があるとのこと。運営委員会といえば、地縁組織や、地域の活動者のほか、学識経験者などで構成され、理由は様々だが設置センターの 9 割は市民の参画が必要であると答えています。しかし、障がいのある当事者の参画については、全体の 3 割に満たない回答でした。

（2） 委員選出について

選出については、パネラーの各センターでは何らかの意図があって声を掛けていると予想するものの、実際にはなぜ委員になってほしいかの具体的なメッセージは伝えていない様子でした。

全国の NPO を支援している上田さんは、選出された当初は TVAC の運営委員でもあったため、地元市民としての側面のほか、都内の動きとつながることを意識したと話します。また、当事者の立



場の伊藤さんは、身体障害者福祉協会会長でもあり、長年の活動の実績を伝える役割を担っていることがお話のなかから汲み取れました。

一方で、職員の立場の熊木さんからは、具体的になにかをしてほしいから委員になってもらうというより、一緒にまちづくりに熱い思いを持って参画くださることを念頭に置き委員の候補の方に声掛けをしているそうです。

2. 運営委員会設置について

今回の分科会では、障がい当事者の参画という話で掘り下げる過程で、当事者の参画はもちろん、そもそもの運営委員会としての在り方にも言及され、様々な気づきを得ることができました。中でも大切（課題）に感じたことを以下に列挙します。



(1) 障がい理解と配慮

障がい当事者が委員になる時に、配慮すべきことが想定されます。狛江の伊藤さんの事例では、職員が駅からセンターまでの誘導をしたり、会議資料はパソコンで読み上げる必要があるため、事前に伊藤さんにメールで送付をしているとのことでした。他の障がいであったとしても必要に応じて対応してくれると思っているそうです。また、委員会での発言がある時に「誰が発言したか」など、教えてくれる委員がいるそうです。（今ではほとんどの方の声を覚えているそうです）

自身の関りを振り返り、運営委員の中で、以上のようなやり取りを通し視覚障がいのある人がいることによって、障がいの理解につながれば良いと思っているそうです。

(2) 多様な意見を聞くために

多様な人たちの参画をおさなりにならないように考えると、様々な主体への声掛けは意識をすることが必要であることは言うまでもありません。特に障がいのある方の参画が比較的に少ないことがTVACの調査でも明らかになっています。

伊藤さんのお話では、視覚障がいの全国団体で調べたところ当事者が団体に加入している人の割合は1割程度だそうです。属していない人たちの声も想定しながら、まちの声として汲み取り、反映する必要があると思われます。この1割に満たない現状（課題）があるからこそ、多様な意見を汲み取る場である運営委員会に障がい当事者の参画が求められるのだと思います。

一方、たちかわの熊木さんのお話では、現在たちかわの委員会には当事者が参画していないそうですが、センターの様々な事業に協力する形で参画する方法もあり、一つの形態にこだわらず運営に活かしているそうです。ただし、たちかわには前提として運営委員会と一緒に歩む形でのセンター運営がなされているということも付け加えておきます。

(3) 運営委員会から提言する

狛江のセンターの場合は、5カ年計画に基づいて単年度に落とし込んでいくことを実施しています。その中で調査研究をする項目があり、運営委員会からは「なぜこの調査をするのか」という声から計画を掘り下げ5カ年計画に反映したそうです。独立した立場の運営委員だからこそ、市民や様々な当事者のどのような声があるのかを指定管理の設置者に対して言える立場なので、計画に盛り込むことができたのではないかとのことでした。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・運営委員会という仕組み、運営委員という人が自身の組織で必要か、あらためて考えました。
- ・運営側が何を目的にして委員に声かけをしていくかが、スタートから重要になるということが理解できた。
- ・委員がコミットできる、また委員にもきちんと還元できるような配慮やしきみが必要だと思った。

企画・運営

熊谷 紀良（東京ボランティア・市民活動センター）【主担当】

高橋 義博（府中市市民活動センター プラッツ/Tripod）【報告書】

No.1 1 地域で、いろんな分野で活動しているみなさん！ 災害が起きたらどうなるか話してみませんか？

開催目的

首都直下地震が懸念される東京は、人口が多く、構成世帯が多様です。東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議では、2021年4月に「災害時のための市民協働 東京憲章」を策定しました。東京の多様性を活かすことと平時からの取り組みを重要とする「市民協働 東京憲章」の内容を共有し、実際に多様な人々と連携している事例を伺った上で、災害時の困りごとや平時から取り組めることを参加者同士で考え、話し合うことを目的に開催しました。

開催日時

2月12日（土）13:00～15:00

参加者数

30名（参加者19名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ6名）

出演者

柴田 裕子さん（認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム 緊急対応部 部長）
三藤 和寛さん（（社福）武蔵野市民社会福祉協議会 ボランティアセンター武蔵野 センター長）
宮平 玲那さん（（一社）まちづくりうらそえ 理事、森の子児童センター 館長）
加納 佑一さん（東京ボランティア・市民活動センター 災害担当） <進行>

内容・成果・課題

1. 登壇者からのお話し

（1）柴田さんから「市民協働 東京憲章」について

ジャパン・プラットフォームは、NGO・経済界・政府等が連携し、海外の人道危機に対応する組織として設立されました。2011年に発生した東日本大震災以降、国内の被災者支援にも取り組んでいます。

その際に、平時からの関係性の必要性を実感し、NGOの立場で首都直下地震等の大規模災害に備える「東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議」に参加しています。

アクションプラン推進会議は2014年に設立されましたが、その間の議論の中で、災害時には災害VCだけではなく、多様な組織が活動することから、過去の災害での教訓や反省をベースに、平時から連携・協働できる場作りや共通の認識が必要であることが言われました。このような背景から「市民協働 東京憲章」の策定につながったこと、この憲章のもと、力をあわせてともに立ち上がる仲間も募集していることをお話いただきました。

VC=ボランティアセンター



（2）三藤さんから「市民協働 東京憲章」に基づく取り組みについて

同じく、アクションプラン推進会議の東京憲章普及・啓発ワーキングメンバーでもある三藤さんからは、「市民協働 東京憲章」を地域で考える取り組みとして、災害時に開設する「災害VC」を地域の多様な人々と運営するための取り組みについてお話いただきました。

災害VCの訓練は、市の地域防災計画にも位置付けられ、市民参加により2006年から行われていました。

しかし、東日本大震災後、災害時に一緒に災害VCを運営するのは誰なのかを改めて見直し、社会福祉協議会職員だけではなく、VC運営委員、国際交流協会、災害ボランティア経験者、青年会議所、大学VCなど地域の多様な人々が参加しています。また、災害VCの存在を知ってもらうために、地域の社会福祉協議会、防災推進委員、自主防災組織、聴覚障害者協会等にも声をかけ、事前に訓練の目的を伝えた上で参加してもらっています。今年度は、「市民協働 東京憲章」を一緒に学ぶプログラムも実施しました。今後は、多様な人で運営するからこそ、分かりやすい、地域ならではの災害VCのマニュアル作りにも地域の人たちと取り組んでいくとのことでした。

(3)宮平さんから子どもの声から広まった防災訓練の紹介
沖縄県浦添市「森の子児童センター」の宮平さんからは、子どもを中心とした防災避難訓練について伺いました。

2014年、「地域福祉マップ」作りを行い、中学生を中心に、障害者の方と夜間検証も行いながら、福祉マップを作成しました。その取り組みがきっかけで、「地域をあげての避難訓練が必要」と中学生から声があがり、中学生が地域住民向けの説明会を行い、ポスターを作成。2000世帯に配布しながら交流を深め、訓練への参加を促していきました。その結果、2015年に実施した第1回の訓練では、近隣の保育園、大学生、地域住民に加え、中学生が要援護者の手助けをしながら約2000人が参加する訓練になったそうです。



その後も、中学生が避難所ビルの調査や備蓄品の買い出し、研修にも参加しながら、リーフレットを作成。2021年12月には、近隣の自動車学校で、7回目となる訓練を行いました。成長した子ども達が継続して関わり、その下の世代をサポートしながら、地域のみんなで運営する訓練になったようです。

2. 参加者同士で意見交換

3人のお話を受けて、「災害が起きて避難所に行ったらどんな困りごとがあるか、平時にできそうなこと、大事にしたいこと」について意見交換をしていきました。参加者からの意見をご紹介します。

- ・首都圏では共助が成り立つか、自分は大丈夫だと思っているが孤立する人が出てくる
- ・高齢者、女性へのサポートや外国人への情報伝達が必要だが、どう平時につながるのか分からない
- ・地域との相互理解やマンション住民同士が顔見知りになっておくことも必要
- ・支援者と要支援者と区別しなくてもいい、障がい等があっても出来ることはある 等

3. これからに向けて（まとめ）

登壇者からは、「連携」といっても難しいが、まずは地元を学ぶことが大事。また、災害への切り口も色々なので、それぞれのテーマで地域につながる。そして、子どもからの発信をしっかり受け止めて、地域のメンバーとして一緒に取り組むことから始められるのでは、とまとめていただきました。普段の各自の活動が、いざという時に力に変わるように、平時から知りあい、出会う場が大切だと思いました。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・「市民協働 東京憲章」の「被災者一人ひとりの尊厳を尊重します。」という最初の基本方針に感動と強く共感をしました。平時から尊厳の尊重を虐げられている方々は、災害時さらにひどいめにあうのではないかと、必要な支援は自分たちのところに届かず孤立するのではないかと不安の声も多く聞きます。なので平時から連携の第1の方針にこの考えがあることの重要性を強く感じました。
- ・子どもたちが地域住民のひとりとして大きな役割があると改めて感じました。発災時に地域にいる可能性が高く、大人の意識や行動を変えることができる役割は、決して無力な存在ではないですね。

企画・運営

神元 幸津江（NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)）【主担当・報告書】
色部 陽（東京ボランティア・市民活動センター）

No.12 みんなで考える！ワカモノ活躍法

開催目的

若者が社会参加しやすい社会・若者が活躍できる社会作りについて、若者自身の課題だけでなく、社会全体でどういう環境があれば参加しやすいか、自分だったらどんなことができそうか、参加者みんなでも考えることを目的としています。

開催日時

2月12日(土) 13:00~15:00

参加者数

31名(参加者25名、出演者3名、ボランティア1名、スタッフ2名)

出演者

東樹 康雅さん(一般財団法人東京都つながり創生財団)

和嶋 美莉奈さん(立教大学卒業生)

千葉 龍聖さん(神奈川大学2年生)

内容・成果・課題

1. 分科会の背景

本分科会は若者の社会参加について、現役大学生、若手社会人、中間支援それぞれの立場から現状や課題についてお話していただくため、ゲスト3者からお話をいただきました。また、若者の社会参加を若者だけのトピックスにせず、どういった環境があると若者が活動しやすい社会になるかということ、じっくりとグループセッションで話し合うことで参加者の皆さんと一緒に考えていく時間をもち、一人ひとりが自分ごととして関心を持つことをねらいとして実施しました。

2. 登壇者のお話

(1) 千葉 龍聖さん(神奈川大学2年生)

大学に入学してから参画した団体「まち×学生プロジェクト」の活動例を紹介していただくとともに、自身が社会人になったら町内会や地域のイベントに積極的に関わりたいと語っていらっしやった千葉さん。そのためにも若者にとって「また戻りたい、また会いたい」と思える環境や繋がりが大切、とお話してくださいました。

(2) 和嶋 美莉奈さん(立教大学卒業生)

ボランティアに関心を持つきっかけでもある東京2020オリンピックパラリンピックでのボランティア経験を通して、知らない世界を知ることの面白さを知った和嶋さん。社会人になって感じている、仕事で時間がなかなか取れないモヤモヤなどを話してくださる一方で、社会人になってできるようになったことの幅広さを実感されていることも分かりました。



(3) 3人のトークセッション一部ご紹介

Q. 若者を受け入れる側の環境としてはどんなものが必要だと感じますか？（東樹さん）

A. 学生から相談を何度か受けたことがあります。最初に何からすれば良いかわからない、最初の1歩に悩む学生が多いことに気づきました。実は自分もどのような声かけをすれば良いか迷っています。（千葉さん）

A. 自分も同世代と話していると、「興味はあるけどきっかけはない」と言う人が多いと感じています。受け入れ側は発信していても、若者には届いていない。このギャップをどう埋めるかを考えていく必要があると思います。（和嶋さん）

3. グループディスカッション

グループディスカッションでは、参加者それぞれ4グループに分かれて「登壇者の話を聞いた感想」「自分でやってみたいこと」を話していただきました。下記に出てきた意見をご紹介します。

- ・自分はボランティアをやりたいけど一歩を踏み出せないという話をしたらグループの方がアドバイスをくれました。大学のボランティアセンターなどでボランティアの紹介があることを知れて良かったです。
- ・どれだけ活動の情報発信ができていますか？ということを経験に感じています。若者が使いやすいツールを使って情報を届ける、出会いの場を作る、活動の場につなげることをやっていきたいです。
- ・もともと興味のある人は自分自身で入口を探せるが、きっかけがなかなか無い人向けの方法をグループで一緒に考えることができました。参加のハードルが低く、参加者が安心できる場が大切だという話をしました。
- ・何かやりたいけど決まっていなよな～ということは誰にでもあります。社会人になると情報をキャッチするのが難しいので良い方法があるといいと思いました。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・大学生やワカモノのリアルな声を聞きたいと思い、参加させていただきました。「きっかけ」「参加」というキーワードに対し、その人により抱く思いや見える景色は様々で、それを理解した上でどうコーディネートしていくかを、学生と共に考えていきたいと思いました。
- ・学生たちにとって地域・社会に関わる、かけがいのない出会いが生まれることを願って、アンテナを張って、つながりづくりをしていきたいと、想いを新たにしました。
- ・ワカモノなので参加しました。登壇者の方々の想いや考えがとても伝わってきました。また、プレイアウトセッションでは、色々な立場の方とお話しできて良かったです。



企画・運営

橋本 空（へりぽーと）【主担当・報告書】

山田 翔太（一般財団法人世田谷トラストまちづくり/東京都市大学大学院博士後期課程）【副担当】

No. 1 3 病気のある子どもたちの地域での学びの場づくりをめざして ～NPOでの相談からみえる課題とかかわりの可能性～

開催目的

医療の進歩により、病気と付き合いながら暮らすお子さんが増えています。しかし、お子さんやご家族がどのような不安や悩み、願いを持っているか等あまり知られていません。ニーズや課題を把握し、ボランティア育成・参加や活動の創出等、かかわりの可能性を一緒に考えることを目的としました。

開催日時

2月12日(土) 13:00～15:00

参加者数

17名(参加者11名、出演者2名、ボランティア1名、スタッフ3名)

出演者

西 朋子さん(認定NPO法人ラ・ファミリエ 理事・地域子どものくらし保健室 ディレクター)
越智 彩帆さん(認定NPO法人ラ・ファミリエ・地域子どものくらし保健室 自立支援員)

内容・成果・課題

1. 講演内容

(1) 病気のある子どもや家族の課題、取り組み

前半は、西朋子さんより、病気のあるお子さんとご家族の抱える課題や取り組みについてお話いただきました。同法人の活動は、子どもの権利条約にある「生きる・育つ・守られる・参加する」権利を柱に、愛媛県・松山市における支援ネットワークの一員として活発に展開されています。

活動の始まりは、長期入院をするお子さんとご家族が生活できる滞在施設の運営で、現在はその施設の運営と児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(以下、小慢自立支援事業)を愛媛県・松山市より委託され実施しています。小慢自立支援事業とは、生まれつきや慢性的な病気を抱えるお子さんとそのご家族が対象で、お子さんの自立や成長の応援(支援)のために、地域の社会資源へつなぐことや、環境等に合った支援が行われています。

同法人によるニーズ調査では、緊急時の入院先や連絡手段の確保、患者会・家族会の紹介、悩みや心配事の相談、院内での学習支援、学校等での疾患理解、経済的・就労支援、介護者・きょうだい支援等の希望が多く挙げられました。学習支援は、あるお子さんの「勉強がしたい」との声がかっかけて、学生ボランティアの協力のもと取り組んでいます。入院生活では治療優先となりますが、病気のお子さんの社会的自立を目指すために、治療も教育も同時に行っていく必要性についてお話がありました。

(2) 入院中や自宅療養中の子どもたちへの学習支援

後半は、越智彩帆さんより、事例を交え学習支援のお話をいただきました。病気のあるお子さんは、「入院中はあまり勉強ができていない」「退院しても学校に行けない間の勉強はどうしよう」等、学校生活のこと、進路や将来にかかわる勉強のことについて悩むことが多くあります。さらに今はコロナ禍による面会制限があり、入院中は多くの時間をひとりで過ごすお子さんもいます。

こうしたなかで、同法人で何らかの手助けができればと考え、学習支援に取り組んでいます。具体的には、研修会を実施してボランティアを養成し、そのボランティアや法人内の自立支援員が、入院中や自宅療養中のお子さんに、訪問やビデオ通話を通じて支援をしています。研修会では、病気のお子さんしたこと、感染対策、ICT機器を使った支援、院内学級でのかかわり等を学びます。

今年度はコロナ禍でも例年より多くの学習支援が実施されました。要因には、事業継続による連携の拡がり、ボランティアの増加、オンライン実施による拘束時間の減少、長期入院・登校自粛によるニーズの増加等が考えられます。今後は、コロナ禍で短期入院のお子さんのニーズをどのように把握していくかが課題です。最後に、学習支援はお子さんやご家族と出会う一つのきっかけ、成長していくお子さんの時々に合わせて、仲間をつくりながら一緒に進んでいきたい、とお話を締めくくられました。

2. 成果と課題

- 学習支援はさまざまな取り組みが広がりつつある一方、病気のあるお子さんたちの状況やかかわりについてはあまり知られていないことから、今回本フォーラムで企画できたこと、新たなつながりができたことが一つの成果といえます。
- 講演後のグループディスカッションでは、病気のあるお子さんのいる当事者の方からの悩みや、入院中の院内学級のことや、高校段階における単位取得の問題、その後の就職支援まで、幅広い内容で意見交換がなされました。例えば、病気のあるお子さんへのかかわり方に関するご質問に対し、講師の方から、入院中は病気一色になるが、病気でない自分である時間も過ごせるように、いろんな色にできるように心がけていること等をお伝えされ、有意義なお話を伺うことができたとの声をいただきました。
- 講演で紹介いただいたデータも注目されます。愛媛県と東京都の比較で、人口は愛媛県134.2万人、東京都1396万人と10倍であるのに対し、小慢自立支援事業の利用者（2017年度）は、愛媛県1557人、東京都3861人と2.5倍に留まります。東京都では他の制度を利用している可能性もありますが、愛媛県では事業が充実しているため申請につながっているのではないかと示唆をいただきました。



参加者の声（アンケート結果などから）

- 病気や障がいなど特別なニーズを持つ子どもたちに対する社会的な理解や支える仕組みがまだまだ足りないことを実感しました。様々な組織・団体・個人などと連携・協力しながら一緒に課題解決に向かって進んでいくことが大切だと思いましたし、そのような連携のきっかけづくりとして、自分の立場を生かして様々な仕掛け（事業）を作っていけるといいなと思いました。
- 身近に病気を持っている友達が何人かいるので、生まれながら病気を持っている人に対して身近に感じていました。学習面のブランクや対面関係が苦手な子供のために、学習教室を開き基礎学力をつけたり人とのコミュニケーションを作る取り組みは素晴らしいなと思いました。
- 具体的な事例をあげて紹介くださり、現場のスタッフの方の思いが伝わってきました。同じ病児支援の活動を行う団体として、共感し、学びになりました。地域のネットワークを活かした活動をされていて、参考にさせていただきたいと思いました。

企画・運営

山崎 まどか（文京区社会福祉協議会）【主担当・報告書】

藤田 豊（東京都立小石川中等教育学校）【副担当】

No.14 コロナ禍での居場所づくりの変容 ～外部支援者から見た居場所づくりの現状と課題～

開催目的

密集・密接を目指してきた居場所づくり。コロナ禍により「集う」意味が一変しました。住民主体の居場所づくりをエンパワーメントしてきた中間支援組織等に所属する外部支援者は現状をどのように捉えているのでしょうか。専門分野も地域特性も異なる3者のコーディネーターから、居場所づくりや支援の形がコロナ禍でどのように変容したのかを紹介し、今後のあり方について話し合いました。なお、本会での「居場所づくり」を「ひととひとをつなぐ・ひととまちをつなぐ、交流の機会・空間をつくる取り組み」と定義した上で議論を進めました。

開催日時

2月12日(土) 16:00～18:00

参加者数

42名(参加者37名、出演者3名、ボランティア1名、スタッフ1名)

出演者

稲葉 隆裕さん(荒川区社会福祉協議会 元地域福祉コーディネーター)

関 真弓さん(NPO 法人都市住宅とまちづくり研究会 副理事長・事務局長)

山田 翔太さん(一般財団法人世田谷トラストまちづくり)

内容・成果・課題

1. 山田翔太『住まいを活用した居場所づくり「地域共生のいえ」～コロナ禍を経験して～』

「地域共生のいえ」とは、既存の住宅を活用した地域交流の場です。建物のオーナーが主体となって住まいを地域にひらく点に特徴があります。2004年に制度化し、累計27箇所の拠点が生まれてきました。オーナーに寄り添い、地域への想いをまちづくり活動に転化させるのがコーディネーターの役割です。麻雀や囲碁といった趣味的な集いから、介護者の会、子ども食堂、児童養護施設退所者の居場所など社会的活動まで幅広く、地域に欠かせない拠点となっています。

「きんしゃい」はコロナ禍で困った状況の人が増えていることを危惧して電話相談を始めました。子ども食堂をしていた「ぬくぬくハウス」は、会食ができないと目の前にいる人たちが困ってしまうと食材配布に切り替えました。多くの来訪者で賑わう「岡さんのいえ TOMO」は、社会交流の減少による高齢者の心身機能の低下を懸念し、「どなたでもどうぞ」だったのを「お近くの常連の方どうぞ」と感染状況に応じてひらく度合いを調整しています。これらの事例から、地域共生のいえは課題の発見力・柔軟性・迅速性を持ち合わせていることがわかります。公共施設が利用制限される中、私的空間を活用する意義を再認識しました。一方で、コロナ禍において生活空間である「住まい」で集う難しさを感じています。今後、オーナーの生活を守りながらどのように住まいを地域にひらき、楽しさをどう維持していくのかを一層深く考えなければなりません。

2. 稲葉隆裕『荒川区での活動状況』

荒川区は住民活動が盛んで特に高齢者が活躍しています。しかし高齢化に伴い活動から離れてしまうと孤立のリスクが急に高まります。どこまで人とのつながりを継続できるかが大きな課題です。荒川区社会福祉協議会では、地域福祉コーディネーターが調整役を担って「ふれあい絆・活サロン」という居場所づくりに取り組んでいます。多様な関係者がネットワークを組み、一緒に運営する形式です。参加者に生活上の課題があったときは「サロンに顔を出しているあの関係者につなごうか」と、課題が深刻になる前に防ぐことができます。身近な生活課題の発見、解決の拠点になっています。

サロンは町会などが中核を担う「地縁型」、指定管理法人と協働の「公共施設型」、住民の課題意識から団体を構成する「テーマ型」と分けられますが、コロナ禍で再開が早かったのがテーマ型です。地縁型と公共施設型は行政との関係性が高いため、自粛要請が出ると従わざるを得ません。社協では地域の方々と相談しながらサロン毎に再開方法を検討しました。活動の目的を明確に意識し、新たな実施方法について合意ができたサロンは迅速に再開できています。コロナ禍を振り返ると中間支援組織としてのスタンスは変わっていないと思います。活動の骨格を維持しながら外側を変える「活動のリノベーション」が必要で、活動の火を絶やさないように風よけになり、場合によっては自身が種火になる覚悟で挑んできました。これからの居場所づくりを考えると、今までのように会場で交流する滞在形式より、人とのつながりや役割をどのように創出するかに重点を置いた活動が大事になってくるかと思っています。

3. 関真弓『コーポラティブ方式でつながる人とまち～千代田区神田地域での取り組みから～』

かつて神田は職住一体のまちでしたが、高度成長期とバブルを通してオフィス開発が進められました。人口は減少し、都心の過疎化と言われたほどです。居住者を呼び戻そうと発足したのが「としまち研」で、コーポラティブ方式による住まいづくりを行っています。住みたい人を募集し、その人たちを主体に住まいづくりを進めます。建物内のコミュニティだけでなく、地域との関係づくりを大切にしてきました。活動を続けてわかったのが、若い世代の増加が地域に与える効果です。地域に子どもが増えたことで35年ぶりにラジオ体操が復活しました。行事が増えていき、まちが元気になったと感じます。

コロナ禍で対面での活動が休止になっても、コーポラティブハウスが3棟ある東松下町々会ではできることはやろうという姿勢でイベントを開催しました。学校行事が休止する中で実施したラジオ体操には多くの子どもが参加し、高齢者もまちに出てきました。みんな元気で良かったねと声をかけ合い、ふれあいの場になりました。コロナ禍を経て、人と人のつながりが基本だと感じました。緊急時に知らない人同士が急に助け合うことは難しく、日常からのおつきあいが大切です。そして居場所というと何かつづらないといけないと感じますが、ここも実は居場所になる、こんな使い方ができるという経験をし、考え次第だと気づきました。多くの人が集まらなくとも小さな関わりを重ねて居場所はできるのだと思います。まちに色々な場所があるとは言え、いつでも行ける「拠点」の存在は大切です。心の拠り所となる拠点を維持するために地域で支え合う仕組みづくりが必要です。

4. 分科会を終えて

議論の中で、なぜ居場所づくりを始めたのか本質に立ち返る作業が住民には大切だったという話がありました。目的を再確認し、今できることを模索する。コロナ禍で変容したのは居場所づくりの目的ではなく達成手段だと言えるでしょう。そこで生活している人を中心に据え、生活しやすい、つまり孤立しない環境をいかに整えるかがコーディネーターの役割です。3者とも重要視しているのが住民の主体性であり、どのような状況になっても支え続けることは変わりません。コロナ禍で居場所づくりがどのように変容したのかを探求してきましたが、本会を通し、コーディネーターの不変性や居場所づくりの意義を見出させたと感じます。



参加者の声（アンケート結果などから）

- 日常からのつきあいを構築し、滞在できなくてもつながりつづけ、そこに居場所があることで安心感を与える。居場所づくりはそういう営みだったのだと気づかされました。
- 目的と手段を明確に分けて、コロナ禍でやり方を変容されながら進められている部分は本当にそうだなと強く共感しました。居場所がなくとも「つながり」や「役割」がひとりひとりにとって大切であり、形が変わってもそれをうまく維持できるという居場所の本質を教えていただけたと感じています。

企画・運営

山田 翔太（一般財団法人世田谷トラストまちづくり／東京都市大学大学院博士後期課程）【主担当・報告書】

江嶋 裕二（江戸川区貞明町会役員兼子ども会会長／江戸川総合人生大学まちづくり学科16期生）

No.15 地域が動くと社会が変わる！ ～みんなで行動する、ソーシャルアクションって？～

開催目的

コロナ禍によって孤立化・深刻化など地域での社会生活に制約や変化がおきました。「変わってしまった社会」を変えていくために、事業で対応するだけでなく、問題を広く市民に理解してもらい、様々な形での参加を呼びかけ、制度やしきみでの対応を求めていくなどのソーシャルアクションと呼ばれる取組みをする、「運動性」がいまこそ求められているといえます。具体的にはどうやったらできるのでしょうか。身近な地域で広げられているアクションをヒントに考えました。

開催日時

2月12日(土) 16:00~18:00

参加者数

31名(参加者20名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ6名)

出演者

木下 大生さん(武蔵野大学人間科学部 教授)

丸山 直理さん(認定NPO法人文化学習協同ネットワーク むさしの地域若者サポートステーション 総括コーディネーター)

毛塚 香恵子さん(ケアラーパートナー～木の根っこ~/NPO法人ほっとコミュニティエドがわ 理事)

及川 信之さん(NPO法人らいおんはーと 理事長)

内容・成果・課題

1. ソーシャルアクションについて(木下さん)

「社会を変えるとは何をすることなのか」をテーマにお話しいただきました。漠然と認識されている「社会を変える」を整理するために、1)「社会課題」とはどんなものなのか、2)社会の状態・状況を社会課題とするためには声を上げることが必須である、とのお話があり、その上で、3)社会を変えることには、政治(政権)や法律、慣習、状況・状態(例えばヘイトスピーチへの反対行動の呼びかけと行動)を変えること等があり、これらの通底に意識・価値観を変えることがあること、誰が変えるのかについては、4)社会を変える(契機を作る)人には、当事者や自身の体験を変換して共感する准当事者、当事者と接点を直接・間接にもつ第三者があり、当事者の声なしに解決しようとしなことが鉄則とのお話でした。

その上で、社会を変えるための戦略として考えられる具体的な方法(ソーシャルアクション)について7つのプロセスの紹介がありました。

- | | | |
|-------------------|------------------|-----------|
| 1. 変えたいことの明確化・具体化 | 2. 状況についての具体的な語り | |
| 3. 目的の設定 | 4. 仲間を作る | |
| 5. 理解者を増やす | 6. 組織化 | 7. 具体的な行動 |

具体的な行動では、政治への直接行動やロビー活動、デモや署名・裁判闘争、勉強会・研修会や論文を書く、新聞に投稿、SNSでの発信など多様な方法があることが紹介され、自分にとって意識・価値観が変わったような経験が行動に活かせるのではないかと、考えてみていただきたい、と問いかけがありました。

2. 地域でのアクションについて事例報告

(1) 丸山さんから

武蔵野市で地域若者サポートステーションを運営されている中で、相談に訪れる若者のほとんどが社会から孤立した状態であるため、商店会や地域のお祭りなどの手伝いや参加によって地域の中に居場所をつくりだす取組みを行ってききましたが、コロナ禍によりイベントが中止となり地域との出会いの機会がなくなりました。つながりがなくなった状況を変えるため、コロナ禍でできるアクションとしてWEBマガジンの配信と一人暮らし高齢者宅へのパンの配達を実施。WEBマガジンでは商店会の人などを紹介しインタビューする若者の姿も発信。行政と地域包括支援センターの協力も得て高齢者を

紹介してもらいパンを届ける中で交流が生まれ、若者たちにとっても「地域とつながりたい思いが地域に伝わった」という感覚と自信にもつながっているそうです。

(2) 毛塚さんから

きっかけは、仲間がある学習会に参加して元ヤングケアラーだった若者の話をきき、衝撃を受けたことから。当事者が、自分の置かれた状況に気づきにくく、抱えている問題を声に出しにくく、周囲も認識が不足しているためヤングケアラーの存在に気づかないという問題意識があり、勉強会を開催したり実態調査をすることで、多くの人と問題を共有することを目指しました。区内の介護事業所、薬剤師会や福祉関連 NPO などと連携、区の後援・協力を得て実施し、区議会議員も参加しました。勉強会や実態調査を通じて課題解決の必要性を共有した人が集まって、ヤングケアラーの抱えた問題の解決を目的に「ケアラーパートナー～木の根っこ～」を新たに立ち上げました。地域に問題を共有できる人が増えたことで、問題を抱えたケアラーの発見と必要な支援が提供されることにつながっていくことが期待されるそうです。

(3) 及川さんから

中学校の PTA 会長を 5 年間やってきた中で、様々な問題を抱えている家庭があることを目の当たりにし、同じように現場をみてきた区内の PTA 会長に声をかけました。PTA 会長を辞めてからも子どもたちのために何かやろうと集まって、NPO 法人を立ち上げました。ご飯が食べられない、用意されていないという家庭環境の子どもがたくさんいることから、子ども食堂を開きました。小中高の PTA 会長 10 人でしたが、その人たちには PTA の役員や地域の横のつながりがあったので、背後には 100 人ぐらいの協力者ができました。PTA でつながっていた教育長にも伝えに行ったら協力をしてくれることになり、教育委員会はじめ自治体、議員、場所や資材を提供してくださる法人、他の NPO などつながりができそうなどころには全て声をかけているそうです。何回かやっているうちに、月に 1～2 回ではなく、困ったときにすぐ来て相談できる場所にできればと、365 日毎日活動されています。

3. シンポジウム（成果と課題整理）

木下さんのコーディネートのもと、3 人の事例報告より共通するソーシャルアクションとして 1) 教育長や商店会長、議員などをキーパーソンとして働きかけていて、当事者とつなげたり、発信力につながっている、2) 地域社会の課題は行政課題でもあり、支援のしくみを根付かせるために条例などが必要になる場合もある、また、支援を広く届けるためにも戦略的に行政にも働きかけていく必要性、3) 当事者であろう人も含め、社会の多くの人に課題への気づきや理解をもってもらうには、地域でのアクションが連鎖して都県レベルや全国に広がっていくイメージができれば。そのための①取組みの整理・客観化、②課題を分かりやすくした情報発信、③フラットな場で人と人をつなぎ、キーパーソンを増やしていく働きかけが重要、ということが話されました。



この分科会で「ソーシャルアクション」について定義やプロセスが整理されたこと、また、地域での具体的なアクションへの関連付けなどによってイメージできたことをさらに紹介していく場をつくり広げていくことによって、より多彩なアクションへのきっかけにつながっていったらと思います。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・地域の住民と共に地域の課題に目を向け、よりよい地域社会を築き上げるきっかけ作りに役立てたいと思い参加しました。問題の概念化・可視化。キーパーソンを見つけて巻き込み、理解してもらうことが大切と感じました。
- ・ヤングケアラー、子ども食堂、若者支援。どれもこれからもっと支援が必要となっていく課題です。理解者が増え、当たり前になる社会を目指していきたいと願いました。

企画・運営

熊谷 紀良（東京ボランティア・市民活動センター）【主担当・報告書】

神元 幸津江（NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD））【副担当】

水田 征吾（ちょうふチャリティーウォーク）【副担当】

No.16 企業とのパートナーシップで“ミライ”を変える ～企業連携の実際と可能性～

開催目的

SDGs 推進に熱心な企業も増えてきており、企業と NPO 等が連携する事例も出てきましたが、まだまだ一部の企業・団体に限られ、連携して効果的に活動するイメージが掴みづらい状況にあります。この分科会では、実際に地元に着目して社会貢献に取り組む企業の連携事例をもとに、今後の市民活動と企業との連携の可能性を探りました。

開催日時

2月12日(土) 16:00～18:00

参加者数

24名(参加者15名、出演者2名、ボランティア1名、スタッフ6名)

出演者

安倍 正浩さん(株式会社アベ企画代表取締役)

有吉 徳洋さん(株式会社ソーケン製作所会長)

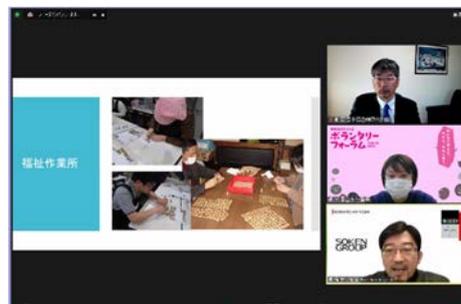
内容・成果・課題

1. 内容

ゲストのお二人に自己紹介のあと、社会貢献活動に取り組むようになった経緯、具体的に組み込んだ連携活動、企業・地域にとってどのような変化・成果があったかについてお話をいただきました。

(1) 有吉さん事例報告

有吉さんはオフィス内装の設計施工や、重要文化財展示等の特殊工事を行う会社の2代目経営者で、端材の再利用を考えるようになったのが社会貢献活動に取り組むきっかけとなりました。知り合いの財団職員の紹介で18年前に川崎市内の児童養護施設で子どもたちが室内の空間をデザインして会社で施工を行ったのが初めての取り組みです。これをきっかけに、施設から「組み立てて飾れるクリスマスツリーが欲しい。」という相談を受けて、子どもたちが安全に組み立てられるオリジナルツリーをプレゼントしました。現在も各地でプレゼント活動が続いています。



さらには会社で使っている木材がどこからきているのか知るため、社員と里山に出かけた際に間伐材の存在を知ったのがきっかけとなり、以前から仕事の相談があった福祉作業所と児童養護施設に届ける積み木や、保護猫・犬活動支援のための木製コースターなど間伐材を使った商品の共同製作を始めました。このような活動は企業からも注目され、企業が展開する環境教室に通う子どもたちが身につける木製バッチの製作にも携わっています。

また、このような活動に関わることで、地域課題や社会問題を知る機会になり、それが社員成長・変化につながっていることもお話をいただきました。

(2) 安倍さん事例報告

印刷業の会社を経営する安倍さんには、町田市印刷工業組合の事例を報告いただきました。親睦メインの集まりだった組合での社会貢献活動を考えたきっかけは水泳指導員を通じてボランティア活動の魅力に触れたことでした。PTA 広報の困りごとを仕事で耳にして、PTA 広報誌作成講習会を提案。当初、組合員は「社会貢献活動、素晴らしい!(以上)」と寂しい反応でしたが、開催してみると、一緒に解決方法を考えるスタイルに信頼が寄せられたことで、新たな仕事を獲得。組合員の意識も変化し、続いて市民協働フェスティバル「まちカフェ!」への出展に挑戦しました。断裁の余り紙でつくったメモ帳販売は好評で、今では名物企画となり組合員も誇りをもって毎年参加しているそうです。2019年には、中間支援を行う町田市地域活動サポートオフィスの「寄付」をテーマとした出

展を見て、組合からサポートオフィスに紙を寄付したところ、寄付を希望する学習支援団体とつながりました。寄付で団体訪問した際、コロナ禍での食の支援に関する話を聞いて、安倍さんが理事を務めるNPOでの支援を思いつき、助成金を活用して生徒と家族全員分のお弁当を届ける活動を行いました。団体の方には大変喜ばれ、その後仕事もいただくようになったそうです。

最近では会社で引きこもり支援団体と連携して、社会復帰を願う若者たちに軽作業を依頼する活動も行っています。今後は組合に所属する各企業の軽作業の切り分けを通じて、組合全体で若者の社会復帰を応援したい、と具体的な展望についてもお話いただきました。

(3) 質疑応答

「どうすればお二人のような方に会えるのか。」という質問に、安倍さんからは「町田には町田市地域活動サポートオフィスといった中間支援団体や地区協議会という地域課題解決に取り組む組織がある。そのようなところに声がけると発掘できるのでは。」という相談先のヒントをいただき、有吉さんからは「企業は、社員もいるので慎重になる。行政等通じてなどフィルターをかけていただくと助かる。」と信頼のおけるやり取りの必要性が語られました。

また、参加されていた町田市地域活動サポートオフィスの方に寄付をつないだ際に心掛けたこととして「直接活動場所に行って、会ってお渡しする場をつくり、何かが生まれるかもしれないと思っておつなぎした。」とお話いただきました。

(4) 個人ワーク

「団体×企業の連携企画を考える」というテーマで、提案したい企画、連携したいパートナー、企画実施にあたっての効果について記入する個人ワークの時間をもちました。参加者からは実際に取り組んでいる「まちの本棚」を通じた個と個の連携の可能性についても紹介いただきました。

2. 成果

地元根差した企業がアイデア豊かに社会貢献活動を行っていることを紹介することで、連携を検討するNPO・市民活動団体や他の企業に大きな刺激を与えることができました。また、企業の持ちうる専門性（ソフト面）、資源（ハード面）を見ていくとそこに連携の可能性が見えてくることも明らかにすることができました。

3. 課題

ゲストのお二方の、中間支援や、行政等の通じてつながれると助かる、といった話を受けて、これまでNPO・市民活動団体といった非営利団体に目を向けていた中間支援団体が今後は社会貢献活動を行っている、もしくは関心のある企業の情報も獲得していく必要があると感じました。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・利益を追求する企業が、ボランティア活動と連携するのは、社員の福利厚生的な取り組みかと思っていました。とにかくどう？どの程度？の熱量かと興味がありました。感想は、私の考え方は、全く失礼でした。社会の仕組みを変える取り組みをなさっていると衝撃でした。
- ・フィルターの件、とても興味深かったです。NPOは任意団体より信頼性があるといわれますが、それでも企業などとのマッチングは行政機関と通さないと難しい…行政にいうと一、NPOだけ支援できないといわれるなどいろいろなところに障壁があるように感じる。

企画・運営

芦澤 弘子（聖学院大学ボランティア活動支援センター）【主担当・報告書】

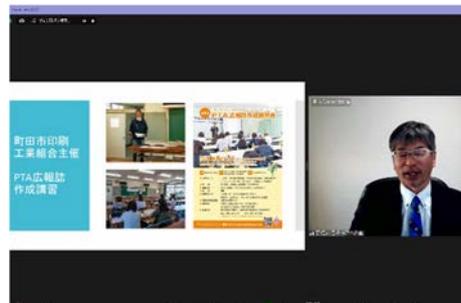
犬塚 尚樹（NPO 法人ふれあいの家おばちゃんち）【副担当】

鹿住 貴之（認定NPO 法人JUON NETWORK）

川村 克朗（蓮根まちの学校）

紺野 功（NPO 法人エンリッチ）

東宮 まりえ（福生市社会福祉協議会 ふっさボランティア・市民活動センター）



No.17 発達障害がある父母のための子育て支援について考える

開催目的

発達障がい者支援法の公布から17年。当時子どもだった人も子育て世代になってもおかしくない年月が経ちました。しかし、当事者が親になった時に得られる支援は十分とは言えません。原因の一つは、発達障がいの当事者が親になる時、何に悩み、戸惑い、どんな助けが必要か、認知されていないからではないでしょうか。そこでこの分科会は、当事者の声、有識者の調査結果からニーズや必要な支援を探ることを目的として企画しました。

開催日時

2月12日(土) 16:00~18:00

参加者数

30名(参加者23名、出演者2名、ボランティア1名、スタッフ4名)

出演者

飯田 法子さん(大分大学福祉健康科学部 准教授)

出村 沙代さん(株式会社たがやす 取締役・凸凹フューチャーセンター 共同代表
(社)グラフィックファシリテーション協会認定プロフェッショナル)

Yummy (実行委員・スタンドアップフォーマルチカラズ代表)

内容・成果・課題

1. 内容

(1) 導入 発達障がいがある当事者で、母である人の思いを紹介しましたので、資料より一部抜粋して記載させていただきます。(担当: Yummy)

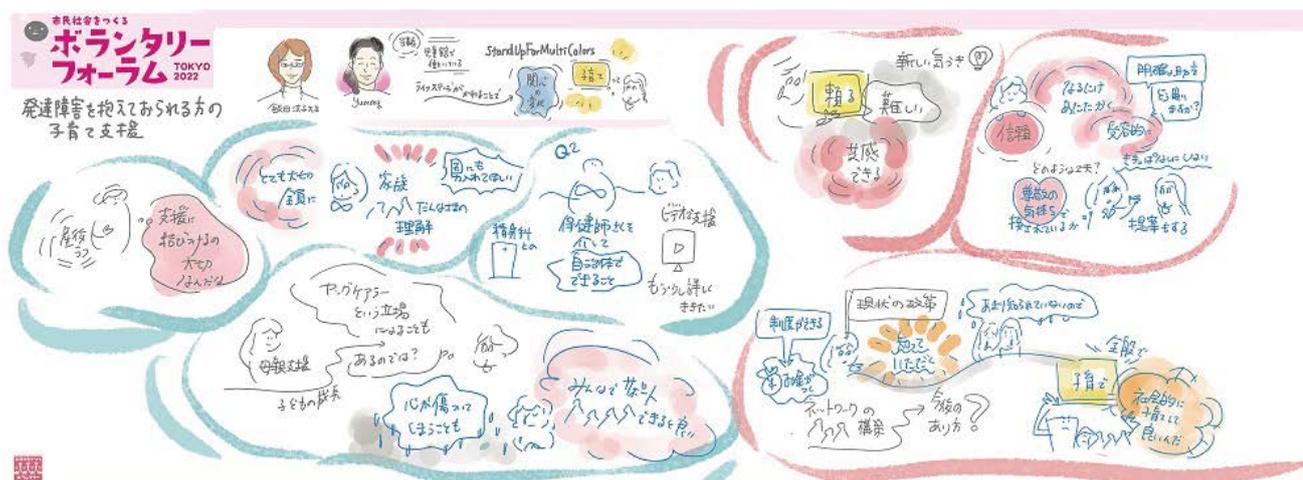
- 発達障がいの特性は、「体調が良い時」にはある程度自身でルーティンや、ルールをつくっておくことで生きづらさを緩和することができるが、「体調が悪い時」に一気にコントロールがきかなくなり、悪いサイクルに入る。
- 発達障がいを理解したうえで、メンターをしてくれる人がいたら良いと思う。
- 誰もが支援されたくて生きてるわけではないということ。頼られた方が嬉しいことが多いと思う。
- 自分がしてほしいことを子どもにしていくという視点を大事にしたい。
- 支援する側とされる側を作る、一方的な支援が生まれる。ほしいのは、支援じゃなく、一緒に考えていく、対等な立場から行動していくことだと思う。

(2) 飯田先生による講義

① 発達障がいの当事者で、母としての立場で子育てをしている方への支援事例を紹介

② 事例を分析した結果、共通していた特徴について紹介(以下配布資料より抜粋)

- 自身の特性や実母の特性から、実母との折り合いが悪く子育てを学べない可能性がある
- 子どもの成長とともに母親としての対応の仕方を更新していくことが苦手
- 子育ては、予測できない突発的な出来事の繰り返しであるため、変化に対応しにくい彼女達は困難が持続する。



③今後の支援の方向性について（以下配布資料より抜粋）

- ・ ASD の母親達の子どもへの愛着の特徴が子どもの情緒的発達を妨げないようにするためにも、育児においては速やかなる物理的な支援を充実させる必要性
- ・ 妊娠期からの支援の段階で、母親達の特徴を捉え、訪問するなどして積極的なアプローチの必要性
- ・ 支援者らは、本人の望まない支援（保育所入所）などについてもメリットを具体的に伝え根気強く提案していくこと
- ・ 母親達の特性を理解し母子分離を肯定し、支援環境を整える
- ・ 「何かあったら連絡して」、「疲れたら休みなよ」など抽象的な表現は用いず、「今日は家事はしなくても良い」といった明確な指示をすること
- ・ 夫への支援を視野に入れること

(3) グラフィックレコーディング(以降グラレコ)による内容共有及び質疑応答

※グラレコ：出村さん作成

- ・ 飯田先生の本分科会での発表について結果を共有
- ・ グラレコを併用した質疑応答

2. 得られた成果と今後の方向性について

・ 大人の発達障がいの中でも、ニッチな分野である「当事者による子育て」について話し合う場が持てたこと自体が大きな成果であったと思います。来年以降は、具体的にどのような支援方法を作っていくかを関係機関も招いて話し合う機会が持てればと思っています。（Yummy）

参加者の声（アンケート結果）

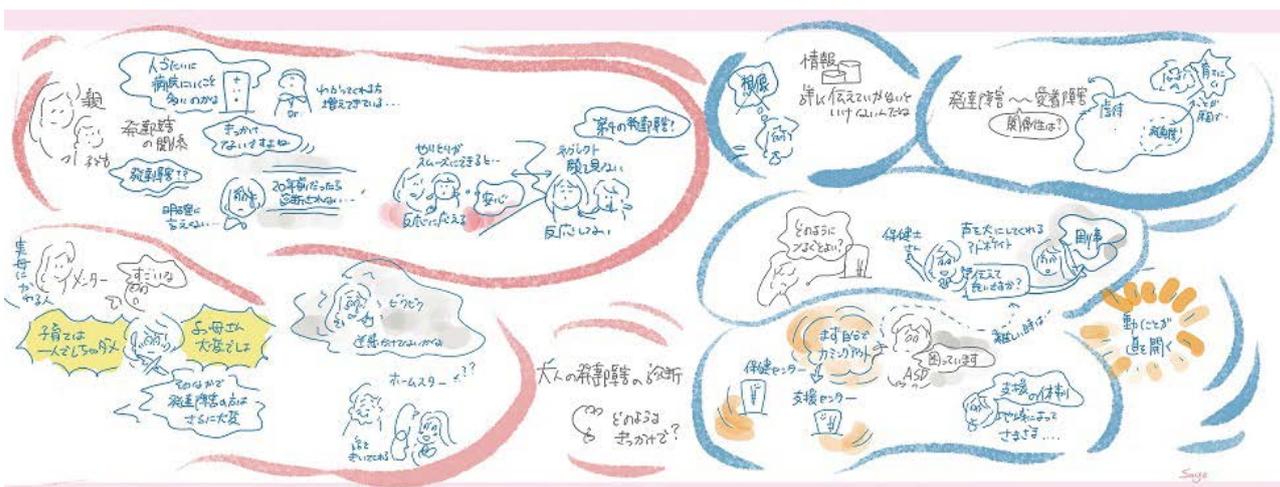
- ・ 視覚障がい&発達障がいを抱えている学生らが成長して親になる時にどういった問題を抱えるのか参考までにとまって参加させていただき、とても貴重なお話を伺えました。子育て全体にもっとスポットがあたり、発達障がい如何にかかわらず丁寧なサポートができるような世の中にならなければいけないですね。子育ては一人ではしゃいけない！※グラレコの凄さに驚きました！私は会議中にメモが取れない人なので尊敬です！
- ・ 先生がおっしゃった「困難にある人に対して尊敬の念を抱いて接する」という言葉が印象深く、同じ思いをもって取り組んでいきたいと思えます。
- ・ 曖昧ではなく具体的に伝えること、母子分離を肯定していくこと等、参考になる学びが沢山ありました。どうもありがとうございました。グラレコが、振り返りの学びを助けてくれています。

企画・運営

Yummy（スタンドアップフォーマルチカラーズ代表）【主担当・報告書】

高橋 義博（府中市市民活動支援センタープラッツ/Tripod）【副担当】

藤田 豊（東京都立小石川中等教育学校）【副担当】



No.18 会場&オンライン交流会「オモシロイ」

開催目的

分科会の時間だけでは話しきれない！！もっと参加者同士で話したい！そんな参加者の皆さんや出演者、実行委員などが、オンライン&オフラインで自由に語り合える場として企画しましたが、オンラインでの交流会となりました。

開催日時

2月12日（土）18：30～19：30

参加者数

49名（参加者24名、ボランティア2名、スタッフ23名）

内容・成果・課題

会場参加とオンライン参加の両方があった昨年、いずれの参加者も交流できる「オンラインカフェ『新しいカタチ』」を実施しました。今年も、会場とオンラインの参加者が一緒に交流できる交流会を企画しましたが、ボランタリーフォーラムの完全オンライン開催に伴い、オンラインのみでの実施となりました。

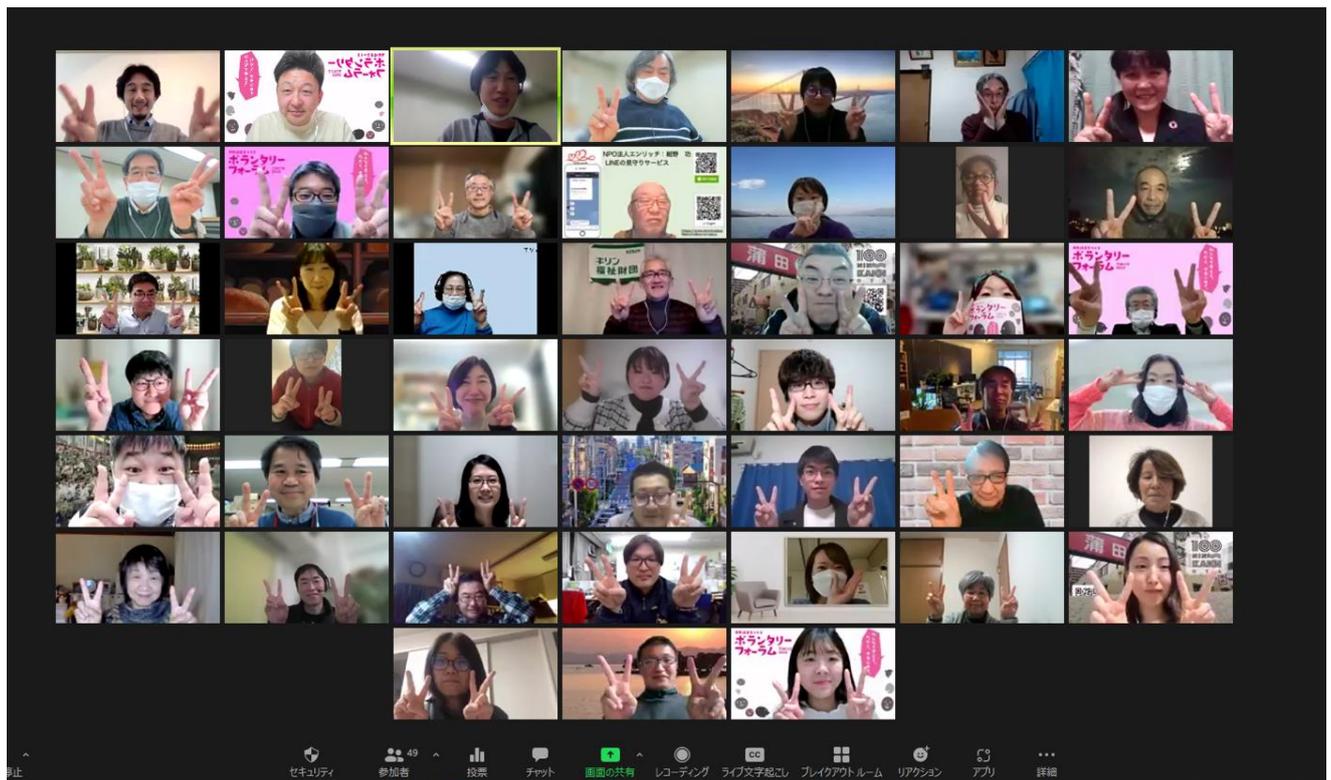
Zoomのブレイクアウトルームを利用し、当初より参加人数が増えたことから、7つのグループに分かれた交流を2回行いました。各グループには、実行委員が進行役として入り、参加者はランダムに振り分けています。

交流テーマは、Zoomの投票機能を使い、「1. オモシロイ、Good! & New!」、「2. コロナ禍で工夫したこと」、「3. 分科会の感想シェア」から選びました。1と3が同率一位となり、最初のグループでは1を、2回目のグループでは3をテーマに交流を深めました。

ボランタリーフォーラムでは、交流を大切にしており、昨年に続きオンラインを活用した交流会にチャレンジ。参加人数は昨年から大幅に増え、充実した場となりました。

今後も、時代に合った交流の方法を模索していきたいと考えています。





企画・運営

- 犬塚 尚樹 (NPO 法人ふれあいの家 おばちゃんち)
- 江嶋 裕二 (江戸川総合人生大学 まちづくり学科 16 期生)
- 鹿住 貴之 (認定 NPO 法人 JUON NETWORK) 【報告書】
- 川村 克朗 (蓮根まちの学校)
- 橋本 空 (へりぼーと)
- 色部 陽 (東京ボランティア・市民活動センター)

No.19 温暖化は止められる！？～東京でできること～

開催目的

国は、温室効果ガスである二酸化炭素の排出を2050年までに実質ゼロにすることを目標に掲げ、動き出しました。しかし、温暖化を抑制するためには、私たち一人ひとりの行動も重要になります。この分科会では、東京で行われている温暖化抑制の取り組みを学び、私たちができること、今から始められることを考えました。

開催日時

2月13日(日) 10:00～12:00

参加者数

18名(参加者10名、出演者1名、ボランティア1名、スタッフ6名)



出演者

高森 郁哉さん(一般社団法人多摩循環型エネルギー協会 理事)

内容・成果・課題

1. 高森さんのお話

(1) 地球温暖化の現状

地球温暖化とは、地球全体の平均気温が長期的に上昇することで、米国NASA等によると、1970年に約14℃だった平均気温は、2020年は14.88℃に。観測史上二番目に高く、温室効果ガス濃度は記録を更新し続けています。日本では、1960～90年の平均気温は11.15℃でしたが、現在は12℃台前半。東京都の場合は、2021年は16.6℃で、2020年は16.5℃です。温暖化は、温室効果ガスの影響ですが、温室効果ガス自体は悪者ではなく、増え過ぎることが問題です。

これまでの50年を振り返ってみました(スライド参照)。多摩循環型エネルギー協会は、東日本大震災の福島原発事故をきっかけに、地域でできることをしようと設立されました。

SDGsで、直接的な気候変動の目標は13番ですが、温暖化抑制には他にも特に7、11、12も重要です。なお、環境は、社会、経済の土台になっています。

なぜ今、行動する必要があるのか?代表濃度経路(RCP)シナリオによる将来の気温変化を考えても、気温上昇は避けられませんが、早ければ早いほど抑制が効くのです。

国は2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてプラスマイナス0にする考え、カーボンニュートラルを宣言しました。表明した自治体もかなりたくさんあり、東京都は2019年5月に先駆けて宣言しています。

(2) 多摩エネ協と多摩電力～自然エネルギー地産地消と温暖化対策に向けて～

2012年5月に多摩エネ協を設立しました。屋根借りによる都市型の市民発電所作り、再エネ普及・促進につながる啓発活動、エネルギー地産地消と循環型社会の実現を目指しています。また、発電事業に特化した会社として、多摩電力合同会社(たまでん)を設立し、連携してきました。

2012年、環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討」事業に多摩市が採択されました。様々なステークホルダーによる再生可能エネルギー事業化検討協議会ができ、どうすれば継続的に地域

これまでの約50年の世界, 日本, 東京(+多摩)

1960s 大量消費社会、高度経済成長、首都圏への人口流入、東京オリンピック(64)
1970s 公害・環境問題の表面化、石油ショック
光化学スモッグ(70に杉並で初確認→全国へ)
1980s バブル経済、チェルノブイリ原発事故(86)、
1990s バブル崩壊、阪神・淡路大震災(95)、
気候変動枠組条約締約国会議(COP)、京都議定書(97)
2000s 少子高齢化、人口減少社会、小中学校の閉校
2010s 東日本大震災と福島原発事故(11)、計画停電
再エネ普及加速、多摩エネ協(12)、SDGs策定(15)、
温暖化対策求める市民運動の高まり、
ゼロエミッション東京戦略(19)
2020s コロナ禍、多摩市気候非常事態宣言(20)

の発電事業が成り立つかを検討。並行して、第1号の市民発電所として、市内の恵泉女学園大学の屋上にソーラーパネルが設置されます。検討の成果として、多摩市、多摩電力、多摩エネ協の三者基本協定を結び、公共施設の屋根を多摩電力が賃借し、ソーラーパネルを設置して発電事業を行うことになりました。現在、市の9つの公共施設他、計13施設で発電を続けています。

エネルギーの地産地消として、2019年に、たまでんメニューを始めました。最初は、東京電力に全量売電していましたが、東村山市にある電気事業者のエネックスに全電気を買い取ってもらい、多摩エネ協の会員をはじめ多摩地域に住んでいる方々に電力を供給しています。

(3) 温暖化を止めるために、東京でこれからできること

昨年11月に多摩市の市制50周年記念シンポジウムとして、「50年後も持続可能な多摩市のために、私たちがいま始めること」を開催。その際、行政だけでなく、地域全体が自分事と捉えて、アクションに参加するためのプラットフォームとして、温暖化対策協議会の設置を提案しました。

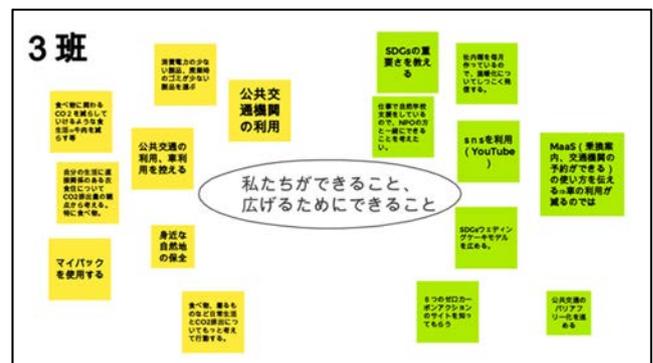
私たちができることとして、環境省「ゼロカーボンアクション」が参考になります。また、食べ物もそれぞれCO2の排出量が異なるので、念頭に置くことも大切だと考えています。

2. ブレイクアウトセッション

私たちができること、また、関心のない層にも広げるためにできることについて、3グループに分かれ、Google Jamboard を使って話し合いました。

(1) 私たちができること

「更に学びを深める」「食べるもの、買うものを考えて決める」「移動は徒歩で」「ソーラーパネル設置拡大」「募金活動」「衣食住をCO2排出の観点から考える」「マイバッグの利用」「消費電力の少ない、廃棄時のゴミが少ない製品を選ぶ」「公共交通機関の利用」など。



(2) 広げるためにできること

「募金と合わせた課題の周知」「東京電力の独占状態も、みんなで考えていく」「SNSを利用」「視覚的に分かりやすい『ゼロカーボンアクション』のサイトを知ってもらう」「MaaS (乗換案内、交通機関の予約ができるサイト)を広げる(車の利用が減る)」など。

3. 成果と課題

地球温暖化に対して、私たちができることを具体的に学ぶことができました。しかし、今回も考えましたが、いかに関心のない層にも広げていけるのか、ということが課題です。なお、中高生の参加があったことも成果でしょう。ただ単に専門家が、若者に教えるということではなく、次の時代の主役として、一緒になって考えていくことが必要であり、課題と言えます。

参加者の声 (アンケート結果などから)

- ・とても勉強になりました。いまずぐにでも行動できることがあったので試してみたいです。
- ・私はまだ中1ですが、これからももっと勉強して、いろんな活動に積極的に参加したい、という気持ちを後押ししてくれるようなフォーラムでした。また、色々な世代の方のお話を聞くことができ、より自分の知らないことに触れることができ、とても刺激的でした。

企画・運営

- 鹿住 貴之 (認定NPO法人JUON NETWORK) 【主担当・報告書】
 紺野 功 (NPO法人エンリッチ) 【副担当】
 芦澤 弘子 (聖学院大学ボランティア活動支援センター)
 東宮 まりえ (福生市社会福祉協議会 ふっさボランティア・市民活動センター)

No.20 重度心身障がい児の夕食を実現する活動から「差別」を考える

開催目的

東京都北区の重度心身障がい児親子の会「スマイリーサン」は、行政との協働により、地域の飲食店に「形態食」を提供してもらい、普通食の飲食が困難な人でも夕食を楽しめるようになることを目標に活動を進めています。このバリアフリーを進める活動から、人々の暮らしの中で存在する無自覚な「差別」に気づき、真に「差別」のない社会を実現するために必要なことは何かを考えます。

開催日時

2月13日（日）10:00～12:00

参加者数

21名（参加者14名、出演者4名、ボランティア1名、スタッフ2名）

出演者

高橋 育恵さん NPO 法人重度心身障がい児・者 親子の会スマイリーサン 代表理事
/ 東京都不自由特別支援学校 PTA 連合会 会長

高橋 優里さん 東京都立北特別支援学校 中学3年生

長迫 園子さん NPO 法人まちなか 理事長 / ダイニング街なか 管理者

田名邊 要策さん 東京都北区健康福祉部障害福祉課 課長

内容・成果・課題

1. この分科会が目指すもの

車いすの方が公共交通を利用することなどには理解が進んでいると思いますが、障がいをもつ人が社会生活において一定の制限を受けることは仕方ないと考えていないでしょうか。一定の制限を「差別」というのは極端かもしれませんが、重障児の夕食を支援する活動から、諦めずに取り組めば社会を変えることができるかもしれないという可能性を考えたいと思います。

2. 障がいがあるが故に制限される暮らし

(1) 高橋育恵さんのお話し

今回お話をいただいた高橋育恵さんの長女 優里さん（現在中学3年生）は1歳の時に予防接種後に痙攣が起き、脳症を発症して全身に麻痺が残りました。東京都北区の北特別支援学校のお母さんたちと一緒にスマイリーサンを立ち上げ、重度の障がいをもつ子どもの家族が「心の奥底から笑顔になれる」ことを目標に運動会や音楽イベントなどを行ってきました。また、ベビーカートと車いすが間違われてしまうことなどもあり、障がい児マークやサポートマークを作成し、その普及啓発などにも取り組んでいます。5年の活動を経て昨年NPO法人となりました。

特別支援学校の給食では障がいの程度に応じて普通食・中プロ食・中期食・後期食という分類があり、優里さんは中プロ食を採られています。重障児の食事は流動食にするための加工が必要

で、今回の活動では協力店にバーミックス、味の里（食材粉碎器）、ミルサーをお預けしています。



今までは優里さんと外食する際には加工した食事をタッパウエアに入れて、お店の理解を得た上で持ち込んで食事をするしかできませんでした。家族でお店に入り一緒にメニューを選んで一緒に食事をするということは不可能だと思っていました。方法があるとすれば加工器具を持ち込んで出てきた料理をテーブルで加工することはできるかもしれませんが、他のお客さんがいたりすれば現実的ではありません。家族で飲食店に入って一緒にメニューを選び、食事をするというのは夢のような話です。そのことを差別と感じたことはありませんが、仕方ないと諦めていたのが正直な気持ちです。段差や広さなどのバリアフリーだけではなく、メニューの中に加工できる「形態食」にお店が対応していただくことができるのであれば、諦めることが少しずつ減ってバリアフリーが進んでいくのではないかと考えています。

(2) 協力店の立場から 長迫園子さんのお話

NPO 法人まちなかでは「ダイニング街なか」の経営を通して知的障がい者や発達障がい者の就労支援をミッションの一つとして活動しているので福祉に対する意識をもち、高橋さんから話をいただいたときに何の抵抗もなく当然のこととしてお引き受けしました。実際には形態食を作った経験がなかったためスマイリーサンの皆さんと相談しながら何とか提供できるようになりました。さあこれからというタイミングでコロナ禍となり、まだそれほど実績はないのですが、これから皆さんに楽しんでいただければと思っています。

(3) 行政としてできる支援 北区障害福祉課長 田名邊要策さんのお話

北区には東京都立北特別支援学校や障害者総合スポーツセンターなどがあり、障がい者に対する特別支援教育には力を入れています。平成 19 年度に北区協働推進基金を創設して 3 年間で 650 万円を行政負担の上限として NPO などの市民活動団体との協働推進に取り組んでいます。今回のスマイリーサンさんの事業では地域の商工会や町会連合会などとの連携や区の媒体や掲示板などを通じての広報での役割を担当しています。行政としてはなかなか取り組みにくい生活課題の解決に向けた活動を民間主体で進めることができるのが協働の目指すところだと思います。

3. 成果

- (1) 当事者の思いだけでは安全管理などないがしろになる可能性があります、協働する事によってしっかりと活動推進につながっています。
- (2) 飲食店が事業に協力する事によって、障がい者の生活ニーズなどに新たな気づきが生まれるなど理解が深まりました。
- (3) 障がい者が制限を受けることが常識なのではなく、考え方を考える事によって真のノーマライゼーションの実現の可能性を信じられるようになりました。

4. 課題

- (1) 今回のテーマである「無意識の差別」というよりは、障がいをもつことによって制約を受けることがあるという事実を認識することの必要性が主題となりました。
- (2) 参加者どうしが聴講して感じたことなどを共有するグループ討議などの時間をもった方が、より理解が深まったのではないかと感じました。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・自分が当たり前にしてきた外食やその他のことについて当たり前でできることではない人たちがいることを改めて考えさせられた。
- ・「子どもを先に食べさせて、自分は冷めた食事を食べる。家族で温かい内に食事ができるようになった」というお話しがとても印象に残りました。

企画・運営

枝見 太郎（一般財団法人富士福祉事業団）【主担当・報告書】

榎本 朝美（東京ボランティア・市民活動センター）

No.2 1 ロビイングでより効果的な社会課題の解決を目指そう！

開催目的

ロビイング（ロビー活動）は聞いたことはあるがよくわからないという方が多いと思います。ロビイングにより市民活動と議会の結びつきが強化されることで、より効果的に社会課題の解決に取り組むことができます。本分科会ではロビイングの基礎と事例の紹介を通して、参加者それぞれが今後の活動に役立つ技術を学ぶことを目的に開催しました。

開催日時

2月13日（日）10:00～12:00

参加者数

21名（参加者13名、出演者2名、ボランティア1名、スタッフ5名）

出演者

明智 カイトさん（特定非営利活動法人市民アドボカシー連盟 代表理事）

大島 由起雄さん（特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト 代表理事）

内容・成果・課題

本分科会では、現在の社会課題に対し精力的に活動されているお二方をお呼びし、それぞれの活動のご紹介と、事例をもとにしたロビイングの進め方をご説明いただきました。ロビイングの基礎プロセスを知るだけでなく、日常のつながりの大切さ、当事者としての思い、継続することでの伝播や影響なども学べる有意義な時間となりました。参加者もそれぞれの活動と結びつけ、次のアクションにつなげるきっかけとなりました。

■ ロビイング基礎

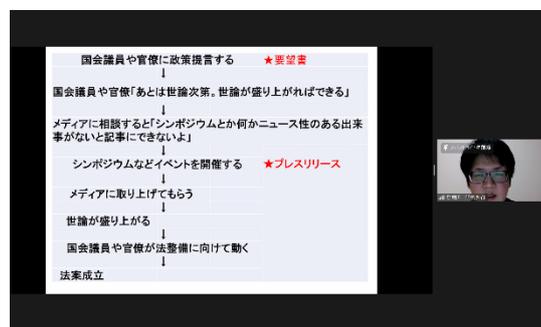
市民アドボカシー連盟代表理事の明智カイトさんはご自身の原体験から、「いじめ対策」「自殺対策」を中心に活動されてきました。2010年に「いのち リスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン」を発足し、性的マイノリティの子ども・若者の自殺対策やいじめに関する政策提言や啓発を行いました。2012年の自殺総合対策大綱の改正で「性的マイノリティ」を自殺ハイリスク層として明記させることに至り、その後いじめ対策推進法においても「性的マイノリティ」も対象になるようロビー活動を行っています。

基礎編では、地方自治体にフォーカスをあて、目黒区議会のホームページを参照しながら、1) 請願・陳情の方法、2) 各議員の会派や所属委員会の確認・コンタクト方法 3) 議会提案条例の作成など、わかりやすく説明いただきました。トップダウンが効果的な場合は首長（区長・市長）に直接コンタクトすること（区長へのメールなど）についてもお話いただきました。

自治体へのロビー活動を成功させるため以下をまとめとして振り返りました。

- 地元の議員を頼ってみてください。
- 事例やデータを積み上げよう。
- 最初は小さく、徐々に大きく。
- 行政とは対立せず協力関係で。

大きな政策提言となると、ロビイングだけでなく世論喚起していく必要性についてもお話がありました。シンポジウム開催、メディアに取り上げてもらう、そのための手法、普段の人脈づくりの重要性など、スケールが大きな内容にもふれることで、参加者の関心の幅を広げることができました。



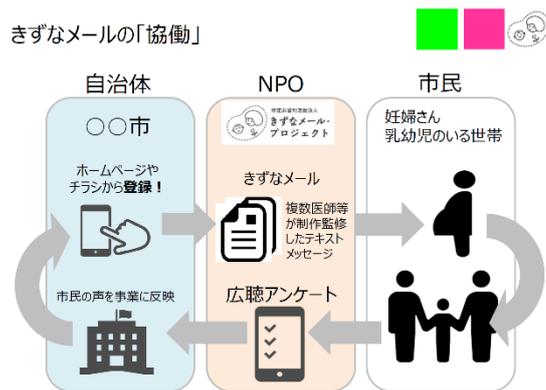
■ 事例紹介

「孤育てを予防し、誰もがかけがえのない思いで新しい命の誕生を迎え、子育てができる社会の実現。」をミッションとして2010年に設立されたNPO法人「きずなメール・プロジェクト」代表理事の大島由起雄さんは、子育て支援が充実してきたといわれる中でも、「孤育て（孤独な子育て）」、「産後うつ」、「虐待死」が減少しない状況に対し、マタニティ・子育てに関する内容のテキストメールを配信することで、妊婦・子育て中の母親の不安軽減や知識向上、子ども虐待防止となるセーフティネットを提供しています。登録者に向けて、妊娠週数や子供の月齢に応じた内容のテキストメールが妊娠期から0歳100日まで毎日、それ以降は配信間隔を空けながら、約4年間、約540通のメールが配信されています。

地方議員への働きかけとして、リスト化した議員のメールアドレスへ情報発信し、問い合わせのあった議員へスタッフが説明に伺っています。また、団体のイベントや勉強会にも議員に参加いただくことで、きずなメールの理解を深め、それぞれの自治体に組み込むための具体的な話に繋がっています。現在全国で30の自治体（他、医療機関など）で事業展開しています。

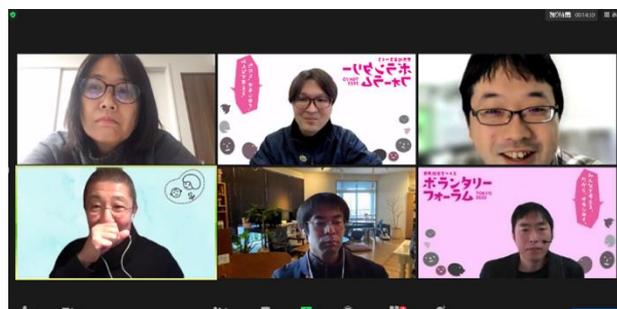
前述の明智さんの著書や、カール・ポランニー「大転換」の4つ社会原理に出会い、事業の社会の中での役割、財源について再考することで、現在は確固としたモデルで事業運営してされています。その中で特に「協働」して自治体と運営していくことの重要性を強調されていました。

現在はきずなメール事業での経験や実績を踏まえ、非営利組織の地域活動の促進に取り組んでいます。



■ ブレイクアウトセッション

基礎編・事例紹介を受け、各グループではそれぞれが今回の学びを今後どう活かしていくか共有しました。「これまでの活動が整理できた。」「次にとるべきアクションが具体的にイメージできた。」など、これまでの活動の改善や、これからのロビイングの実践につながることを期待させる内容となりました。同時に、全体を通して、強い信念、練られた戦略・戦術、継続する覚悟がなければ結果を出すのは容易ではないと感じさせる時間でもありました。



参加者の声（アンケート結果などから）

- ・社会課題の解決を目的とした団体や個人の方から相談を受けた際にロビー活動という視点も入れたいと感じた。
- ・現在進行形のロビー活動のお話しを伺うことができ、テーマの持って行き方や、取組内容に関して非常に良い学びの機会を得られました。
- ・活動の中で、条例策定や行政への働きかけでの事業化はしてきたが、なかなか、まとまった話を聞く機会がなかったので、活動を整理する時間になりました。

企画・運営

水田 征吾（ちょうふチャリティーウォーク）【主担当・報告書】

神元 幸津江（NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD））【副担当】

熊谷 紀良（東京ボランティア・市民活動センター）【副担当】

No.22 コロナ禍でも活動を続けるために、助成金を活用しよう～助成団体や中間支援組織にできること～

開催目的

コロナ禍で市民活動の多くは活動上の困難を抱えるようになりました。

この分科会では、コロナ禍で助成団体を感じた困り事や団体への支援を通じて感じたこと、今後の助成金の活用に向けて伝えたいことなどを報告しました。さらに、助成団体と活動団体を結び付ける中間支援組織の役割や活動を紹介し、コロナ禍でも地域の活動を止めないという思いや、困難な状況を乗り越える工夫・アイデアを共有することを目的としました。

開催日時

2月13日(日) 10:00～12:00

参加者数

29名(参加者21名、出演者3名、ボランティア1名、スタッフ4名)

出演者

大島 宏之さん (公益財団法人キリン福祉財団常務理事・事務局長)

石原 真理子さん (NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド事務局)

根本 浩典さん (社会福祉法人文京区社会福祉協議会文京ボランティア支援センター係長)

民間助成団体役職員のみなさん

内容・成果・課題

1. 助成団体からの報告

(1) 公益財団法人キリン福祉財団 大島 宏之さん

キリン福祉財団の公募プログラムは網羅性が高く、「ダメ出しの少ない財団」として法人格の有無を問わずにチャレンジする団体を応援してきました。また、制度の谷間に目配りし、政府の補助を得られない団体を応援してきたということも特色の一つです。さらに、助成決定後から活動団体とこまめにコンタクトをはかり、助成先の団体との膝を詰めたコミュニケーションを通じて、見張るのではなく支援する、上下ではなくイコールパートナーという関係を目指しています。コロナ禍では、感染拡大のリスクを避けるため、直接訪問を自粛し、電話やメール、携帯電話、オンラインツールを介して頻りにコンタクトを取るよう努めました。また、コロナの影響を踏まえ、今できる活動を続けられるように舵を切ることも団体に提案してきました。一方、申請書の書き方については、専門的な内容よりも、読み手にとってわかりやすい内容に努め、選考ポイントが明確に書かれていること、目的と計画とゴールまたは予算等の全体の整合性が取れていることが重要だと考えています。活動団体には、自団体の活動をよりステップアップしようという姿勢を持ち続けてほしいと考えており、より良い活動に向けて一緒に知恵を絞りたいという姿勢で助成を行っています。

(2) NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド 石原 真理子さん

NTTドコモ創立10周年記念事業の一環として、2002年に設立されたNPO法人で、不登校や児童虐待防止等、様々な課題を抱える子どもや保護者等を対象とした活動に対して、2003年から継続的に助成事業を実施しています。助成先の団体とのコミュニケーションを効率的に行うことを目的とした「助成システム」を構築し、採択団体には、申請書に基づいて、1年間の活動目標と成果目標を明確化する目標設定シートの作成や四半期ごとの活動報告をMCF助成システムを通して提出いただきます。また、「中間報告会」では、活動が順調に進んでいる6団体から半年間の活動報告と有識者による講義を通じて、下期の活動につながる様々な気づきと学びの場を提供しています。また、その他、団体の活動報告や活動紹介動画、イベント開催案内などをホームページに掲載するなど、広報面の支援も行っています。コロナ禍においては、感染拡大によって困難な状況にある子どもたちや家族の状況を調査し、見えてこない課題を明らかにする実態調査に取り組みました。さらには、新型コロナウイルスの感染拡大によって、通常の活動が制限され、助成事業の実施も困難になることが想定されたので、団体に緊急アンケートを行い助成期間の延長や活動内容の計画変更、緊急支援事業への変更などを提示し、安心して活動できるように対応しました。併せて、



そうした活動団体への調査結果をもとに活動面の工夫を共有し、NPO 活動のあり方をテーマにした中間報告会を実施しました。

2. 中間支援組織からの報告

社会福祉法人文京区社会福祉協議会・文京ボランティア支援センター 根本 浩典さん

感染拡大当初は各団体とも集合しての会議開催が難しく、オンラインの活用を試行する団体が見られ始めました。少し状況が落ち着くと、活動を停滞させないためのオンライン活用について検討する団体が、オンラインの定着後は、オンラインを活用してより発展的に活動が展開されるよう模索する団体が目立つようになりました。そこでセンターでは、研修費助成金を組み換え、オンライン研修の実施や通信環境を整えるための経費に活用できるよう内容を改正しました。また、中間支援組織は、活動団体から助成金申請時のコメントを依頼されることがよくあります。適切なコメントを書くためには団体の特徴や活動内容をよく知ることが必要であり、こうしたことから、客観的に各団体の特色や強みを把握することができます。一方申請書の書き方についてもたずねられる機会が多く、申請理由には「〇〇が必要だから」「××が壊れたので新たに購入したい」と書くのではなく、助成金を使って何を達成したいのか、なぜその物品が必要かを記述するようアドバイスします。このように、地域の活動の成果を一層上げるために、どの助成金を、何のために、どう使うか、ぜひ中間支援組織に相談し、助成金を上手に活用してもらいたいと思います。

3. グループごとの意見交換から

コロナ禍で、緊急性の高い支援活動などを対象にしたプログラムが増えています。当然そうしたプログラムも必要ですが、コロナ禍であっても、さまざまな活動を対象にした幅の広いプログラムも多くあると良い、という意見がありました。また、活動のデジタル化の推進や資金の継続的な確保など、さまざまな課題に対して、どのような助成金が対応するか、探し方を色々工夫するとよいようです。助成プログラムが適切に団体に届くためには、ウェブサイトや SNS の活用の他にも、直接団体の目に触れる方法で情報を届ける工夫が必要で、先に利用した団体から口コミで広まるのが望ましいとの意見もありました。一方で、東京ボランティア・市民活動センターや助成財団センターなどが運営するウェブサイトでは受け付け中の助成プログラムを分野ごとに検索できるので、活動団体はこうした総合サイトや助成金活用のためのガイドブックをもとに、自分たちを応援してくれる団体や助成金の種類・応募時期を整理すると大切な助成金を引き出すことができるだろうとの意見が聞かれました。



4. 分科会を終えて

意見交換では、「アフターコロナに向けて、助成団体同士、横の連携で情報共有し、生きた助成プログラムをつくっていききたい」という意見がありました。また、「申請書を書くのが難しいと言われるが、一つ書いてみると自団体としてのフォーマットができて以後の参考になるので、ぜひトライしてほしい」という意見も聞かれました。今回の分科会を通して、多くの活動団体が「自分たちに合ったプログラムを探す方法を工夫し、申請書を書いてみる」という行動に一步踏み出していただけたらと思います。助成団体の想い、活動団体の想いに寄り添ったプログラムを実現するパートナーとして、多くの団体が助成金を有効に活用し、活動を継続されることを期待します。

参加者の声（アンケート結果などから）

- ・登壇者の団体では、コロナ禍で柔軟に対応されていたことがよく分かりました。地域の活動団体と密にコミュニケーションを図って、社会状況の変化を見据えたプログラム作りを目指していきたいです。
- ・助成団体としてのスタンスや助成先の団体との付き合い方、広報的なところなどが知ることが出来てとても良かったです。

企画・運営

色部 陽（東京ボランティア・市民活動センター）【主担当・報告書】

川村 克明（蓮根まちの学校）【副担当】

熊谷 紀良（東京ボランティア・市民活動センター）

No.23 貧困問題の「今」を知る ～見えにくい外国人の貧困にどう取り組むか～

開催目的

SDGsの17の目標の中で、「貧困をなくそう」を1つ目に挙げられています。コロナ禍で様々な貧困が加速的に進み、新たな問題や課題へと発展しています。本分科会では、日本における、困難を抱える外国人の現状を知り、私たちができる支援、取り組みについて考えていくことを目的としました。

開催日時

2月13日(日) 13:00~15:00

参加者数

31名(参加者23名、出演者1名、ボランティア1名、スタッフ6名)

出演者

ティック・タム・チーさん(一般社団法人在日ベトナム仏教信者会 代表会長・大恩寺ベトナム寺院住職)

内容・成果・課題

1. 内容

日本で10年以上、在日ベトナム人たちの生活支援や葬送支援などを続けてきた「在日ベトナム仏教信者会」は、コロナ禍においても様々な支援活動を展開しています。本分科会では、2020年から2年間に渡り行われてきた5つの支援活動である「幸せの贈り物」プロジェクトについてご講演いただきました。

(1) 「幸せの贈り物」という食料支援

ベトナムの中央仏教会や企業、在日ベトナム人コミュニティ、日本の支援団体や企業といった様々な方々から、お米を150トン以上、インスタントラーメンは約6000箱、食料品は800トン、マスクは140万枚ほどの食料品や物品の寄付をいただき、約55000人分以上の食料品を外国人技能実習生に配るなどの支援を行ってきました。

(2) 「困難者相談」という人道支援

外国人技能実習生の中にはコロナ禍で解雇され、帰国するための飛行機もなく、行き場を失い、生活困窮となり、自殺した方々もいました。人道支援では、外国人技能実習生が安心できる環境を提供するために、国民健康保険に加入できない方々に対する病院に関する相談、外国人技能実習生の妊娠中絶や精神面で不安を抱える方の心理カウンセリングなどを実施しました。また、入国管理局との連携体制を取り、これまでに1200人以上の帰国支援を実施しています。

(3) 「亡くなった方々への供養」というお葬式支援

外国人技能実習生で事故、事件、災害、自殺などで亡くなった方々はこれまでに120名以上いました。遺骨が母国の親御さんの元に届くようにチャーター便の準備を実施していました。また、外国人技能実習生が亡くなったという情報はいち早く大恩寺ベトナム寺院に届くため、各国の大使館と連絡を取り合い、協力体制を構築しています。

(4) 「帰国までの住居の提供」という保護支援

埼玉県大恩寺、東京都、千葉県、神奈川県等の4拠点にて、外国人技能実習生が帰国できるまでの間、安心して生活できる保護支援を実施していました。時には、一刻も早く帰国できるように各国の大使館に掛け合い、これまでに延べ2086人の帰国支援を実施しました。

(5) 「成田空港までの無料の送迎」という帰国支援

外国人技能実習生の中には妊娠している方や遺骨を持ち帰る方が数多くいるため、帰国で困った方々へ手を差し伸べるべく、これまでに19回の無料送迎を行い、延べ245人の困難を抱えた外国人技能実習生の帰国支援を行っています。

(6) 質疑応答

演者のお話を受けて、内容の深掘りや理解を深めるために、質疑応答の時間を設けました。いくつか質問がありましたが、3つの質問を代表として紹介します。

1つ目として、「外国人支援のボランティア活動として、私たちにできることがありますか？」という質問に対して、「身の回りには外国人に何か必要ですか？と声掛けるだけでも喜ぶと思います。また、外国人技能実習生は日本語が上手でない場合があるので、例えばオンラインツール等を活用して、日本語を教えることも喜ぶと思います。」というお話がありました。

2つ目として、「外国人技能実習生の待遇のひどさは少しずつ改善されていますか？」という質問に対して、「待遇は少しずつ改善されていると思いますが、まだひどいところはあります。まずは、外国人技能実習生の考えが変わるように食料品支援を行い、地道に活動しています。」とのことでした。

3つ目として、「外国人技能実習生はベトナム以外の国の方もいますが、大恩寺には、他国の困っている方も助けを求めてくることはありますか？」という質問に対して、「ベトナム人は外国人と結婚している人がいます。ブラジル人や他の外国人への食料支援も行っています。場合によっては日本人への支援を行っています。」というお話がありました。

2. 成果と課題

支援活動の事例を共有することで、今私たちに何ができるのか？どんなことができるのか？といった新たな一歩を踏み出すきっかけになったと考えています。コロナ禍で外国人技能実習生の支援活動の意義、必要性を深く感じることができ、今後の課題としては支援者の思いを私たち日本人が次に繋げていくことを意識することだと考えています。



参加者の声（アンケート結果などから）

- 技能実習生でありながら技能を十分に学べていないケースがあること、そしてやがて母国の環境が整えば日本に来てくれなくなるかもしれない事を学び、日本の労働人口課題を再認識できる機会になりました。
- 実習生問題の大きさに無力感を感じることもありますが、ご住職が入管や行政に働きかけることによって、社会が変わっていく希望が見えたり、私たち日本人もサポートしたいと思います。せっかく日本に来てくださった外国人に対して、差別的な考えをなくしたり、思いやりをもって接するために、地域で何かできないか、という思いが強くなりました。
- 技能実習生の問題は根深いというか、闇深さを感じました。技術を学びに来ている方々が、虐待や精神的なもの、また妊娠などで日本を離れる中で、年間5名もの死者がいるのは衝撃的でした。

企画・運営

犬塚 尚樹（NPO 法人ふれあいの家 おばちゃんち）【主担当・報告書】

東宮 まりえ（福生市社会福祉協議会 ふっさボランティア・市民活動センター）【副担当】

No.24 対話から始めよう！私たちの選択の自由と未来

開催目的

2018年に国会に出された「選択的夫婦別姓制度等法案」に関連して、2021年6月に最高裁判所が「夫婦の名字を同じにしないと結婚を認めないとする現在の制度は違憲ではない」と判断しました。法案については、その成立を望む当事者だけでなく、多くの人々からも賛同があったものです。政治と暮らしは身近なものです。私達の選択の自由と未来のために、「選択的夫婦別姓制度」について理解し、当事者の声を聞きながら、参加者同士で対話することから考えたいと思い企画しました。

開催日時

2月13日(日) 13:00~15:00

参加者数

22名(参加者14名、出演者2名、ボランティア2名、スタッフ4名)

出演者

坂本 洋子さん(NPO法人mネット・民法改正情報ネットワーク 理事長)
山崎 精一さん(選択的夫婦別姓国家賠償請求訴訟 東京地裁立川支部原告)
杉村 郁雄さん(ファシリテーター) <対話の進行協力>

内容・成果・課題

1. 坂本さんより選択的夫婦別姓制度の歴史的背景、現状について

選択的夫婦別姓度について、始まりは明治時代の「戸籍」と「家」制度にあることからお話をいただきました。

元々、苗字(氏)の使用が義務付けられたのが1875年(明治8年)、当時は妻の氏は実家の氏(夫婦別姓)だったのが、明治民法施行時に「家」制度が取り入れられ、家族全員が同じ氏で登録することになりました。それが変わったのは、戦後、家制度が廃止となった時です。男女平等の理念から、「夫婦の合意により夫または妻のどちらかの氏を称する」事になりましたが、当時からすでに夫婦別姓の議論はなされていたようです。

その後も、国際婦人年(1975年)、女性差別撤廃条約への批准(1985年)等の流れを受け、1996年には法制審議会により選択的夫婦別姓を含む婚姻最低年齢、再婚禁止期間、婚外子の相続分に関する民法改正案要綱が提出されましたが、選択的夫婦別姓のみが認められず今日に至っていません。

2001年、初めて選択的夫婦別姓に対する賛成が反対を上回りました。反対している多くは70歳以上とも言われています。名前は人権(人格権)であり、国連からも再三勧告されています。国民の声をどう反映するのか、国会請願、議員立法も出し続けられている現状を伺うことが出来ました。



2. 山崎さんよりご自身の選択と現状について

40年程前、結婚を考えた際に2人で姓をどうするかを話しあったのが始まりだったそうです。なぜ女性の方が改姓することが多いのか、なぜ同じでなければならないのか、2人で婚姻制度や戸籍制度について学んだ結果、「対等で平等な関係」を求め、別姓結婚を選択されたそうです。元々、女性差別や部落差別をなくす運動をしていたことも影響していたのかもしれない、とのお話もありました。

実際に、別姓結婚(事実婚)を選択したことで、周囲から疑問を投げかけられたり、子どもが出来た際には制度上の問題も経験されたそうです。それでも、お互いを尊重する気持ちを大切にされてきました。そして、国会・政府に民法改正を期待し、他人任せでは世の中は変わらない、と2018年に



当事者として声をあげる手段として原告となり、この問題は女性の問題だけではなく男性の問題でもあることを伝えていきたいとお話いただきました。

そして、私たちに考えてもらいたいと3つの数字と問いをいただきました。結婚する際に夫の姓の選択が96%以上であること、日本のジェンダーギャップ指数（120位）、出生数に占める婚外子の割合の低さ（割合の1番高いチリの71.1%と比較して2.3%）。私たちの今の社会の現状です。

3. 坂本さん、山崎さんからの問いを受けて対話の時間

登壇者2人からの問い、①国民の意見がなぜ反映されないのか、②結婚の時に姓をどうするか夫婦で話し合うか、③夫が改姓しようとするとうどんな問題が起きるのかについて対話を行いました。

- ・世論があっても、国会で変える必要がある。国会議員の高齢化、男性主導の政治、政党に資金を援助している団体、企業にも男性が多いことも影響がある。有権者の働きかけが弱いのかもかもしれない。
- ・世代によって意見が分かれ、若い世代は「話し合っている」という意見が多く、上の世代は違和感があっても双方の親の反対や慣習的になっていて話し合うこと自体も考えなかったという声があった。

- ・家と家の関係による慣習では、個人としての名前が雑に扱われているように感じる。男性が名前を変えると根掘り葉掘り聞かれることも多く、マイノリティになることが不安。日本ではマイノリティが生きづらい。LGBT や色々な運動ともつながっていかねばと思う。

多様な世代で、それぞれの意見や想いを語り、聞き合うことで、新たな気づきもありました。

4. 最後に

「多様性、一人ひとりを大切に」と言われていますが、「選択的夫婦別姓制度」が実現しない日本で、そうした社会が実現できるでしょうか？坂本さんからの最後の問いを考え続けたいと思います。



参加者の声（アンケート結果などから）

- ・自分の世代だけではなく、いろんな世代の人の意見を聞くことが自分の視野を広げるためにも勉強になると思った。また、自分の意見を積極的に発言することの重要性を改めて感じた。
- ・もっと政治に興味を持ち、また自分の将来のことをよく考えて、女性も男性も平等に心地よく生活できるためには何が必要なのか、「選択的夫婦別姓制度」を始めとする様々なトピックに関して興味を持って自分ごととして考えていきたいと思えます。
- ・対話から感じたことは、年配者は体験から、中高学生は客観的にみた社会を語っていたということ。どちらも大切に、対話に深みと広がりを感じました。新鮮な気づきでした。

企画・運営

神元 幸津江（NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD））【主担当・報告書】

水田 征吾（ちょうふチャリティーウォーク）【副担当】

熊谷 紀良（東京ボランティア・市民活動センター）【副担当】

No.25 市民活動の引き継ぎ方を考える

開催目的

市民活動にとって担い手の世代交代は不可避です。多くの場合、属人的に行われてきたのが実態です。しかし、コロナ禍でメンバーの対面活動や共通体験が少なくなるなど、そうした世代交代は今後難しくなる可能性があります。そこで、最近引き継ぎを経験された方々をお招きして、これからの活動の引き継ぎ方（引き継がない選択肢も含め）について考えるきっかけとすることを目的に開催しました。

開催日時

2月13日（日）13:00～15:00

参加者数

31名（参加者25名、出演者2名、ボランティア1名、スタッフ3名）

出演者

市川 望美さん（非営利型株式会社 Polaris 取締役ファウンダー）

関口 宏聡さん（NPO 法人セイエン 代表理事）

内容・成果・課題

<内容>

1. 参加動機・お悩みなど

最初に参加者に参加動機を伺いました。主なものは以下、中間支援組織の方が多くいました。

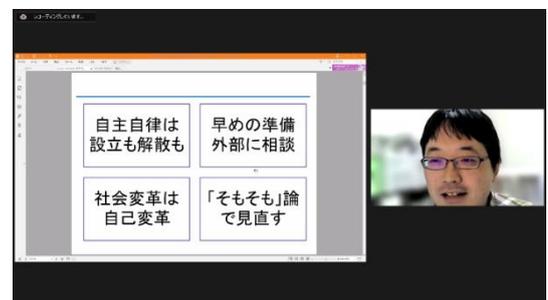
- *市民活動団体や自治会から役員など次の担い手がいないという相談を受けることが多い
- *活動が続いていくためには自分より若い人達への活動の継承が必要だと思っている
- *無理のない引き継ぎのために、コーディネーターとしてどのような働きかけが必要か

2. 「市民活動団体の出口戦略」（関口さん）

今回言いたいことは次の4点です。①活動を引き継ぐも引き継がないも決めるのは自分たちである、②活動に悩んだら早めに外部に相談する、③引き継ぐにしても今までのやり方を押しつけない、④これまでのやり方が正しいのか社会状況に合わせて見直す、といったことです。

解散と言っても任意団体に戻る、うまくいかない事業は他の団体に任せるなど、発想を広げて取り組んだ方がよいと思います。究極的にはNPOは解散するために活動しているので、相談を受けた際、もう十分に活動されていれば解散を促すことも必要ではないでしょうか。

実際の解散の事例として、支援対象者が減少・NPO法人から任意団体へといったものがあります。承継の事例には、経営不振・後継者不足から解散報道がされ、支援や担い手が集まって継続するケースがあります。ほかにも、後継者の公募、妻から夫・親から子どもへなどの親族承継などの例もあります。



3. 「組織内部での引き継ぎ事例」（市川さん）

ポラリスは、未来におけるあたりまえの働き方を作ることを目的とした非営利型株式会社です。2011年に創業、2016年に創業者の私から大槻さんに代表を交代しました。個性で言うと、私がビジョンを掲げて走るタイプなのに対し、大槻さんは人間のために頑張れるタイプです。

創業時から3～5年で代表交代という話をしていました。

その理由は、①代表は最初から変わるとっておかないと変わらない、②組織の持続には属人性をしくみ化することが不可欠で、その際に創業者の言葉はかえって邪魔になると考えたからです。

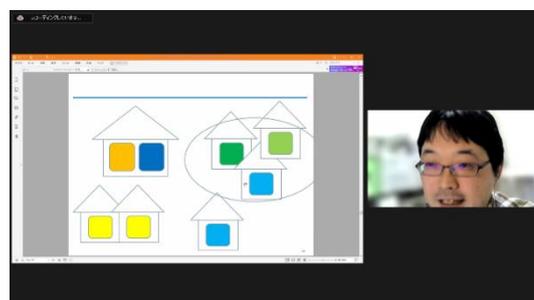


代表交代をしてみて2代目の大槻さんは、創業者に比べてビジョンや思いが少ない分、最初は自分の必要性について悩みがあったそうです。が、代表は「象徴ではなく機能」としてとらえることで、みんなを応援することならできると思うようになり、今ではスムーズに事業が続いています。

4. 「事業承継での引き継ぎ事例」(関口さん)

発想として、マンションカー戸建てかという考え方があります。ある団体の維持が難しい場合に、例えば総務は親団体が引き受け、活動は個々で行うといったように、みんなで一つの団体をつくってはどうかというものです。地域にとっては団体より活動を残す方が大切ではないでしょうか。一年に一回、団体同士の助け合いを促す会議を地域の中間支援組織の役割として設けてもよいかもしれません。類似の活動や引き受け手があるかなど、常に地域の状況を確認しておくこと、そうした団体との関係性を作っておくことも万一の時に重要と思います。

組織を解散・承継する場合、代表が抱え込んで悩まないよう、早めに中間支援組織などに相談した方がよいと考えます。カリスマ代表の次をやりづらいといった場合には制度的な対応も必要です。例えば、共同代表・複数代表制なども選択肢ではないでしょうか。



5. グループトーク～全体ディスカッション

お二人の話を踏まえ、ブレイクアウトルームを使って参加者同士で感想や質問などをグループに分かれて話し合いました。その結果を全員で共有し、ゲストを交え全体で質疑応答や意見交換などを行いました。

その中で、解散も選択肢、カリスマ代表の交代のしかたなどの気づきもあったという一方、立场上解散・承継を促すことが難しい、戦略的に活動することが難しいといった声もありました。中間支援組織の方からは、活動の担い手や代表の気持ちを受け止めて、合理的な判断につなげていくことも大切な仕事であり、その力を磨く時期ではないか、とのコメントがありました。



<成果および課題>

- * 解散・承継にしても体力が必要なので早めの検討が大切。ただ言い出しにくい話題でもあるので、組織の将来を考えてもらうフォーマットのものを用意して早めに介入できるとよいと感じました。
- * 解散・承継は未開拓のテーマでもあることから、当事者団体など止めるに止められない団体の存続についてはもう少し事例や見識を増やす必要があると感じました。

参加者の声(アンケート結果などから)

- ポジティブに解散を考えてもいいという考え方が勉強になりました。
- 団体自身を「社会資源」と捉え、単純継続以外の選択肢があることが知れたので、相談があれば一緒に考えていきたいです。また、早めに次のステップを意識した声掛けも、できればと思いました。
- 一定期間で交代することを最初から組み込んでおくというPolarisさんのお話や、関口さんの「共同代表制」という案も「なるほど!」と思いました。

企画・運営

市川 徹(株式会社世田谷社/一般財団法人世田谷コミュニティ財団)【主担当・報告書】

鈴木 祐司(荒川区社会福祉協議会 あらかわボランティアセンター)

鈴木 正昭(ソーシャルワークと子どもの権利条約勉強会)

No.26 失われたキャンパスライフ。学生に及ぼす心理的影響を知る。～若者と関わる大人たちができること～

開催目的

大学生たちの生活は、コロナ禍で一変しました。毎日オンライン授業で画面と向き合い、膨大な量の課題をこなし、人に会うこともできず、家でスマホを眺めながら日々を過ごしています。夢のキャンパスライフを思い描いていた一年生も、入学式はなく、学校の敷地に足を踏み入れたことすらない学生もいます。「どうにかしたい」「何かしなきゃ」と思いながらも、どうしたらいいかわからず、身動きが取れなくなっている若者たちの現状を知ってほしいという思いから分科会を企画しました。開催目的は、大学生の生の声を聴き、彼らを身近で支える支援者の視点も交えながら、支援者がこれからすべきこと・できることのヒントを得る場をつくることです。

開催日時

2月13日(土) 13:00～15:00

参加者数

31名(参加者21名、出演者3名、ボランティア3名、スタッフ4名)

出演者

菊池 春樹さん(東京成徳大学 応用心理学部臨床心理学科 准教授)
武田 沙綺さん(大学3年生)
前原 陵杜さん(大学2年生)

内容・成果・課題

◎発表内容

コロナ禍の大学生の現状について、武田さん・前原さんからこれまで、どんな学生生活を過ごしていたのか、その中で感じていたことを伝えていただきました。その後、菊池さんに臨床心理士の立場から、学生たちの状況と若者と関わる支援者に何が必要なのかのアドバイスを頂きました。

【大学生の立場から 武田さん 前原さん】



武田さんは、大学1年生の時(コロナ禍前)は、対面で授業を受け、友達と遊び、マスクなしの大学生を送っていました。大学2～3年時は、生活が一変し、オンラインでの学生生活となりました。大学1年生(対面)と大学2～3年生(オンライン生活)で生活の変化での心情と実際に困ったことを事例にあげてお話をしていただきました。就活が始まる学年となり、「学生生活で打ち込んだことは?」という質問に対し

て答えられないことがない。オンラインでの就職活動が始まり、人事の方と会うことなく、内定を頂き、ミスマッチが起こりそうで社会人になることへの不安があるというお話も頂きました。

前原さんは、大学入学と同時にコロナ禍となり、ほぼオンラインでの生活をしています。入学式も新歓もなく、大学生活は不安のスタートとなりました。小中高生は、通学しているのにどうして、大学生だけ行けないのだろうか。そこにいら立ちを感じていました。履修登録なども誰にも相談ができず、SNSを活用して一人で情報収集をしていました。対面授業が始まったが、マスク、ソーシャルディスタンスを取らなければいけないので、話しかけられず、友達が作れないという現状をお話しいただきました。人と関わりがなく、心が「無」の状態が続き、「何をしてもつまらない」という時期が続いているというお話しいただきました。また、若者と関わる大人たちに「もっと提案してほしい」という提案をして頂きました。何かしなきゃと思っている学生はたくさんいます。でも、何をしてもいいかわからない学生が多いと思います。学生は、身近な大人からの提案をしてもらうことで動き出せると思うので、そのきっかけを作ってもらいたいと思います。

【心理の立場から 菊池さん】

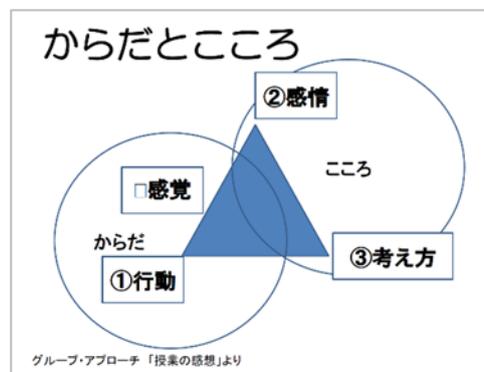
幼児が「遊び」から獲得する世界

	物理的世界	社会的世界
規則性	原因—結果 (因果関係)	意図
活動	・行為を通じて自分を探索 (感覚運動的活動) ・探索行動 (手指による物の操作)	・鏡映行動(mirroring)を通じて自分を探索 (感情の共有と調律) ・遊び行動(事物の関連づけ)
情報の処理	・認知的—知覚的 ・具体的	・感情的—共感的 ・抽象的—力動的
結果	認識(realization) (機能の理解)	体験(experience) (文脈の理解)

菊池さんには、学生に及ぼす心理的影響についてお話をいただきました。子どもたちの体験は、「遊び」を通じて物理的世界（原因と結果）と社会的世界（意図）の二つの世界から経験を獲得するというお話を導入でいただきました。心理というものは「感情」、「考え方」、「行動」の3つの観点から成り立っています。ですが、対面での授業がなくなり、人と会わなくなるという「行動」がなくなってしまったことで、心が不安になり、やる気が起きない、コミュニケーションの取り方がわからなくなるという負のサイクルに陥ってしまいます。今後、対面でコミュニケー

ションが取れるようになった（行動を獲得）としても、その後のサポートがなければ同じ負のループを引き起こすこととなります。現状は、若者を支えている大人の正論（仕方ない。今だけ我慢など。）で若者自身の意志で得られる経験（社会的世界）を奪う構図になっています。大人たちが若者の社会的な世界を構築する「今」を軽視し、社会的な損失を生み出してしまっています。これから、若者と関わる大人たちができることとして次の項目を挙げて頂きました。

- ・多様な答えがあることを示すモデルになること
 - ・体験と一緒に積む
 - ・否定せず、軽視せず、声を聴く
 - ・「今」しかできないことへの共感
- デジタルな進化を学ぶ



◎成果と課題

【成果】支援者である参加者のみなさんに大学生たちの現状や思いを共有できました。大学生の内面を聞いたことで、普段携わっている活動へのヒントを得る機会になったと思います。

【課題】オンラインの授業から対面の授業が少しずつ増えてきています。コロナ禍で友達作りのタイミングを逃がし、コミュニケーションに苦手意識を持ってしまった若者たちに対して、周りにいる大人たちがどういった支援をしていくのが、今後の課題です。

参加者の声（アンケート結果）

- ・これからのコロナ対策は、若者の声を聴いたうえで、もっと柔軟で個別的でなくてはと思いました。私も、コロナ対策に関して意志決定の機会があるときには、この会で感じたことを活かしたいです。
- ・「仕方ない」であきらめしないで、寄り添って話を聞くということを肝に銘じて、何かできることがないか考えていきたいと思います。
- ・現役大学生の「何をしてもつまらない」という話が心に刺さった。楽しく思えることを早急に考えていく必要があると感じた。
- ・菊池先生の心理学的な観点から、考えたことがなかったため大変興味深い内容でした。コロナ禍の前後で状況が良かったこと、悪くなったことなど様々あると思いますが、コロナ禍で学生に起きたことを代弁していただけたように感じて心が軽くなりました。

企画・運営

長瀬 健太郎（NPO 法人グッド）【主担当・報告書】
山崎 まどか（文京区社会福祉協議会）【副担当】

No.27 クロージング TVAC40 周年記念座談会 「東京ボランティア・市民活動センターのこれまでとこれから」

開催目的

東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）は1981年に「東京ボランティア・センター」として創設されてから40年が経ちました。この間、社会情勢が大きく変化し、TVACを取り巻く環境も変容してきています。これからのTVACにはどのようなあり方が求められていくのか、これまでのTVACの歴史を振り返りながら、これからの市民社会のあり方について語り合いました。

開催日時

2月13日（日）15：30～17：00

参加者数

93名（参加者82名、出演者3名、ボランティア4名、スタッフ4名）

出演者

渡戸 一郎さん（明星大学名誉教授／東京ボランティア・市民活動センター運営委員会 運営委員長）

後藤 麻理子さん（認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長）

関口 宏聡さん（NPO法人セイエン代表理事）

【進行】高山 和久（東京ボランティア・市民活動センター）

内容

1. 渡戸 一郎さん

センターのこれまでとこれから、ボランティア・市民活動のこれまでとこれからの、渡戸さんのご経験も交えながら整理していただきました。

1970年代には、「公私協働」＝「公設民営」の方式で「東京都ボランティア・コーナー」が開設され、渡戸さんは夜間の担当者に。その後、都内各地にボランティアビューローやコーナーなどの名称で広まっていきました。1980年代、東京都社会福祉協議会に「東京ボランティアセンター」が開設されました。1990年代、市民活動・NPOの概念が広まりました。その後、ボランティア元年とも言われる阪神大震災を経て、総合的ボランティアセンターの構想が検討され、1998年に「東京ボランティア・市民活動センター」が誕生しました。2000年代には、自治体の市民活動推進、協働政策の進展があり、一方で、運動性の後退が生じるのではないかという危惧もありました。

「ボランティア・市民活動を考える」3つの視点として以下が挙げられました。

視点1 東日本大震災やオリパラを契機に、コミュニティのあり方、中間支援組織の目指すべき方向などの検討がありました。

視点2 行政や企業などの「強い専門システム」が発展、住民がお客様化しているという指摘があります。また、家族の弱体化を補完する「弱い専門システム」（コミュニティカフェなど地域ニーズを踏まえた地域福祉活動団体）が成長していますが、お金の問題など持続性に課題があります。

視点3 コロナによって社会がぜい弱化していますが、新たなボランティア・市民活動の創造の芽生えがあるのではないのでしょうか。

2. 後藤 麻理子さん

東京ボランティアセンター時代に職員として在職したのち、NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会を作られた後藤さんには、自身の目線から見えた市民活動を振り返っていただきました。

1970～80年代、介護保険もない時代、施設を飛び出した障がい当事者の思いや自分たちの老後の不安に突き動かされて、先駆的にボランティア活動を始めた人たちがいました。1990年代には、阪神淡路大震災によりボランティア活動の層が広がり、学生たちの手で大学ボラセンも生まれました。

2001年はボランティア国際年。シニアボランティアなど活動側のニーズにシフトした事業が増加しました。この頃から新潟中越地震をはじめ、毎年のように大災害が発生し、災害ボランティア受入の仕組み作りが始まり、その後の東日本大震災時には、救援期だけでなく復興支援へと形を変えて活動が継続。2010年代は社会課題の解決をめざす活動に焦点があたり、補助金や助成金、クラウドファンディングなど、官民の財源も多様化しました。そして、2020年代は新型コロナウイルスの話題につつま

す。市民活動で大切にしてきた、集まったりおしゃべりしたり触れ合うことができにくくなっています。一方、生活が苦しい人たちが多くいることが浮き彫りになり、新たな課題に取り組む活動も生まれてきています。こうしてボランティア・市民活動は時代とともに形を変えて広がってきています。

3. 関口 宏聡さん

NPO 法人の運営などの相談を多く行う関口さんに、これまでとこれからを語っていただきました。

大規模な災害ともいえるコロナ禍ですが、プラスとなった面もあります。支援活動が自発的に生まれ、多くの NPO が各地で連携しながら支援に動きました。政策提言が活発に行われ、実際に支援策を実現できた活動もあります。テレワークなどライフスタイルの変化もあり、価値観も変わってきました。社会貢献・NPO への関心も高まってきています。

高知県での NPO のアンケート調査によると「あらためて自団体の活動が必要不可欠であることを確認」と回答したのは7割以上となっており、コロナ禍で団体のミッションや存在意義を再確認できたといえます。コロナ禍でのマイナス面はきりがありませんが、危機のときこそ市民活動！日本社会を一步進める契機になったといえると思います。

NPO 法人というと、最初は社会的地位も認知度もなかった状況でしたが、2010 年代以降、起業型の NPO 団体が増え、震災以降は他セクターからの流入が大幅に増えました。昔は NPO・市民活動をやっている人は、はずれものというイメージもありましたが、今では社会を変えていく正攻法、王道になってきました。最初は誰かの気づき、怒り、疑い、悲しみから活動は始まっています。できない理由を探してしまうと市民活動のあり方から外れてしまいます。活動はごちゃごちゃしたところから始まるので、DIY 精神、開拓者精神、自分たちでつくるこだわりも大事だと思います。

4. クロストーク

クロストークでは、活動とお金の問題や、NPO 法人を支えるしくみの必要性、線引きすることなくボーダレスに高いアンテナをたてて情報をつかんでいくことの重要性などが話題となりました。また、無色透明の存在で、立場に偏ることなく相談を受け入れる姿勢が求められています。

センターの運営には公の財源を使用している部分もあります。対等性を保ちながら、東京都と協働して事業を進め、信頼関係を作っています。同時に、民間のボランティア・市民活動団体・中間支援とのつながりもあり、常にいろいろな人が入って磨かれてきているという意見もありました。自主独立の部分をどう守るかは重要なテーマです。

また、地域には様々な職種のコーディネーターがいるなかで、ボランティアコーディネーターの必要性を理解していただくために、どのようなポリシーを持っているか、区市町村の方に伝えていきながら、世の中に発信していくような取り組みが必要だという意見もありました。センターとしては、情報の発信を強化し、活動や事業につながる工夫を凝らした情報を発信していきたいと考えています。

5. TVAC に期待したいこと・これから

渡戸：日本社会のボランティア・市民活動は、グローバルにほかの国からどう見えているのか。NPO・市民セクターは発展途上。地域の多様性をふまえて、立ち位置を確認していくのが大事では。

後藤：ほかに先行して出てくる課題をいち早くキャッチして議論に乗せていく役割がある。ゆるやかに集まって議論できるなかで力をもらって帰れるプラットフォームが作れることに期待します。

関口：社会変革は自己変革。本当の弱者は誰か、本当に必要な活動は何か疑っていく必要はある。声があげられない人がいるかもしれないという視点は忘れないでほしい。

成果・課題

○ボランティア活動や市民活動の今日までの流れを、社会情勢の変化の歴史を振り返りながら共有することができました。これにより今後の方向性や TVAC に求められることを考える一歩ができました。

○クロストークや TVAC に期待したいこととして提案されたことを、今後、関係者・団体とともに深め、広めながら進めていくことが求められます。その過程においては、当フォーラムなどで議論するなどして発信し、多くの方々の参画を得ながら検討していくことが必要と思われる。

企画・運営

高山 和久（東京ボランティア・市民活動センター）【報告書】

鈴木 祐司（荒川区社会福祉協議会 あらかわボランティアセンター）

山田 翔太（一般財団法人世田谷トラストまちづくり／東京都市大学大学院博士後期課程）

榎本 朝美（東京ボランティア・市民活動センター）【報告書】

No.28 情報誌『ネットワーク』表紙原画展

開催目的

オンライン開催となった今回のボランティアフォーラムですが、特別企画『ネットワーク』（隔月刊・7,000部発行）の表紙原画展は例年通り開催しました。

フリースペースに展示したイラストレーターのフローラル信子さんが描く表紙原画展は、毎年、ボランティアフォーラム参加者のみなさんだけでなく、この時期に来所する利用者さんも楽しんでくださっています。今回は、来所する実行委員さんや利用者さんがかなり限られていましたが、それでもイベントの雰囲気が出るといいように、原画を展示し、SNSで発信しました。

今年度は、東京ボランティア・市民活動センターが設立40周年を迎え、本誌でも特集を組みました。そのなかのスタッフインタビュー「『ネットワーク』でふりかえる40年」の誌面を拡大して一緒に展示しました。

開催日時

2月11日（金）～13日（日）

参加者数

ボランティアフォーラム実行委員、ボランティアスタッフ
東京ボランティア・市民活動センター来所者の皆さん

出演者

フローラル信子さん（イラストレーター）



内容・成果・課題

今回は、2022年度の『ネットワーク』の表紙原画をメインに掲示しました。そのほか、表紙ラフや、フローラルさんが一言メッセージに添えてくださるちょっとしたイラストをガーランドにして飾りました。今年は、昨年以上にみなさんに見ていただく機会が少なく、感想をうかがうことができませんでした。来年はこれまでの原画を一挙公開させていただけたら…などと考えています。

この原画展や今回中止となった「満点市場」は「特別企画」ではありますが、ボランティアフォーラムに彩りを添えてきたのではないかなと思っています。

一緒に掲示した「『ネットワーク』でふりかえる40年」の誌面作成の際には、40年分のバックナンバーを見ることとなりました。時代を感じさせる記事あり、市民活動を築いた先人たちの寄稿あり、時代を先読みしている特集あり……と、どの号をピックアップするか、編集担当で決める作業も楽しかったです。



企画・運営

秋池 智子（東京ボランティア・市民活動センター）【主担当・報告者】

佐藤 新哉（東京ボランティア・市民活動センター）

山口 いさえ（東京ボランティア・市民活動センター）

朝比奈 ゆり（東京ボランティア・市民活動センター）

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO 開催状況

回	開催年	全体テーマ	カテゴリー
1	2004	「つなぐ つながる つなぎあう」	なし
2	2005	「つなぐ。つながる。つなぎあう。」	一日コミュニティスクール、災害から生をみつめる、IT がつなぐ、街を発見する足たち、アートがまちに作用する、ホームレス問題と私たちの暮らしを考える、私にとってのボランティア、介護をかんがえる、社会の仕組みを考える、虐待を防ぐ
3	2006	「つなぐ、つながる、つなぎあう。」	体験ボランティア入門編、ブラッシュアップ NPO/NGO、社会の課題最前線！、アート、社会のしくみ
4	2007	「気づく、動く、変える、市民の力。」	格差社会、制度・仕組みの欠陥・ひずみ、社会の課題最前線、ボランティアリズム
5	2008	「危機（クライシス）に立ち向かう市民活動」	福祉制度の崩壊から創造へ、環境破壊と創造、ボランティアリズム復活への道、暮らしをみつめて
6	2009	「今、市民として“生きる価値”を問う」	社会の仕組みと制度、安心して暮らせる地域社会づくり、「市民社会」の担い手づくり、お金で買えない価値
7	2010	「希望は市民（わたしたち）が創る」	つながる、発信する、考える、育てる
8	2011	「市民（わたしたち）が創る公共～紡ぎあう地域の絆～」	社会に必要な仕組み、地域とのつながり、育ちあう市民、ボランティアリズム
9	2013	「試される市民力（わたしたちのちから）」	つながり、生活・暮らし、若者の市民力、ボランティアリズム
10	2014	「気づく・築く 市民力（わたしたちのちから）」	生活・暮らし、地域・居場所、若者の市民力、ボランティアリズム
11	2015	「今を想い、未来をつくる」	グローバルとローカル、暮らしと居場所、ボランティアリズムと組織運営、いまと未来
12	2016	「私たちがつくる あしたのピース」	なし
13	2017	「暮らしの中から動きだす、創りだす。」	地域、居場所、子ども・若者、市民活動・NPO、ボランティア、社会・制度、当事者・多様性、フィールドワーク
14	2018	「つながりをずっと出会いをもっと」	社会・しくみ、コミュニティ、参加のかたち、生き方・はたらき方
15	2019	「イロドリある未来へ～わたしから踏みだす一歩～」	参加・人の力、ダイバーシティ、カタチ、時代・未来
16	2020	「今こそ動こう！イロドリある未来へ～」	今見えていること（社会課題）、未来の課題・未来に向けて今すべきこと、ボランティアな動き
17	2021	「つながるチカラ 新しいカタチ」	地域・居場所など、障害理解・当事者など、ボランティア、新しい取り組みなど
18	2022	「みんなで考える。だから、オモシロイ。」	アフターコロナ・サステナブル、凸凹ライフステージ、居場所、サステナブルボランティアリズム

*2012年は「第20回全国ボランティアフェスティバル TOKYO」開催のため未実施

市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2022 実行委員会名簿

	氏名	所属団体
1	芦澤 弘子	聖学院大学ボランティア活動支援センター
2	市川 徹	株式会社世田谷社／一般財団法人世田谷コミュニティ財団
3	犬塚 尚樹	NPO法人ふれあいの家 おばちゃんち
4	上田 英司	日本NPOセンター
5	江嶋 裕二	江戸川区貞明町会役員兼子ども会会長 江戸川総合人生大学 まちづくり学科16期生
6	枝見 太朗	一般財団法人富士福祉事業団
7	鹿住 貴之	認定NPO法人JUON NETWORK
8	神元 幸津江	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
9	川村 克朗	蓮根まちの学校
10	紺野 功	特定非営利活動法人エンリッチ
11	鈴木 正昭	りすこ（おた復興支援活動団体協議会）、ソーシャルワークと子どもの権利条約勉強会
12	鈴木 祐司	荒川区社会福祉協議会 あらかわボランティアセンター
13	高橋 義博	府中市市民活動センター プラッツ/Tripod
14	寺山 夢沙	スタンドアップフォーマルチカラーズ
15	東宮 まりえ	福生市社会福祉協議会 ふっさボランティア・市民活動センター
16	長瀬 健太郎	NPO法人グッド
17	橋本 空	へりぽーと
18	藤田 豊	東京都立小石川中等教育学校
19	水田 征吾	ちょうふチャリティーウォーク
20	山崎 まどか	文京区社会福祉協議会
21	山田 翔太	一般財団法人世田谷トラストまちづくり／東京都市大学大学院博士後期課程

●事務局

	高山 和久	東京ボランティア・市民活動センター
	熊谷 紀良	東京ボランティア・市民活動センター
	榎本 朝美	東京ボランティア・市民活動センター
	色部 陽	東京ボランティア・市民活動センター
	上原 理衣奈	東京ボランティア・市民活動センター

■協賛・協力

< 特別協賛 >

株式会社三菱UFJ銀行

< 協賛 >

NEC ネットエスアイ株式会社

NPO 法人モバイル・コミュニケーション・ファンド

公益財団法人 SOMPO 環境財団

公益財団法人 SOMPO 福祉財団

公益財団法人日本社会福祉弘済会

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

東京都生活協同組合連合会

トヨタ自動車株式会社

< 協力 >

株式会社ガイア

社会福祉法人清水基金

生活協同組合パルシステム東京

中央労働金庫

モンデリーズ・ジャパン株式会社

(50音順・敬称略)

❀ボランティアでご協力いただいたみなさま❀

ボランタリーフォーラム実施にあたっては、
10名のボランティアの方にご協力いただきました。
本報告書では、お名前の記載は控えましたが、当日オンラインで開催した
各分科会のモニタリングを中心に、支えていただきました。
ボランティアのみなさまのおかげで、
無事に全日程を終了することができました。
心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

また、今年度はコロナ禍でのフルオンライン開催ということで、
ボランティアの参加を見送った方もいらっしゃるのではないかと思います。
また次回、ボランタリーフォーラムでお待ちしております。

ボランティアフォーラムにご協力いただいたみなさま

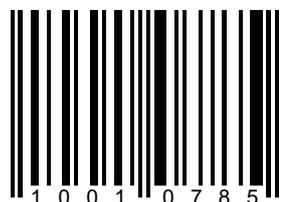
フォーラムを開催するにあたり、多くの方にご協力いただきました。
寄付や物品提供等、ご協力をいただいた企業・団体のみなさま、
当日の運営にご協力いただいたボランティアのみなさま、
企画・運営に携わった実行委員のみなさま、
多くの方に支えられ、無事開催することができました。
多大なるご支援・ご協力をいただきましたこと、
心より御礼申し上げます。
誰もが参加できる市民社会を目指し、
活動を続けていきたいと思えます。
引き続き、ご支援、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2022

報 告 書

〈発行〉 市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO 2022実行委員会
事務局 東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸 1-1
TEL 03-3235-1171 / FAX 03-3235-0050
<http://www.tvac.or.jp>

〈発行年月〉 2022年3月



(センター管理用)

ISBN978-4-909393-45-6
C2036 ¥1000E



市民社会をつくる
ボランタリーフォーラム TOKYO2022 報告書

定価： (1,000 + 税)

東京ボランティア・市民活動センター

